



日本銀行ワーキングペーパーシリーズ

## 非製造業の海外進出と国内の雇用創出

桜健一\*

kenichi.sakura@boj.or.jp

近藤崇史\*\*

takashi.kondou@boj.or.jp

No.13-J-8  
2013年7月

日本銀行  
〒103-8660 日本郵便（株）日本橋郵便局私書箱30号

\* 調査統計局（現・企画局）

\*\* 調査統計局

日本銀行ワーキングペーパーシリーズは、日本銀行員および外部研究者の研究成果をとりまとめたもので、内外の研究機関、研究者等の有識者から幅広くコメントを頂戴することを意図しています。ただし、論文の中で示された内容や意見は、日本銀行の公式見解を示すものではありません。

なお、ワーキングペーパーシリーズに対するご意見・ご質問や、掲載ファイルに関するお問い合わせは、執筆者までお寄せ下さい。

商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行情報サービス局 (post.prd8@boj.or.jp) までご相談下さい。転載・複製を行う場合は、出所を明記して下さい。

# 非製造業の海外進出と国内の雇用創出\*

桜健一<sup>†</sup>、近藤崇史<sup>‡</sup>

2013年7月

## 【要 旨】

日本企業の海外進出の動きは、対外直接投資残高の対 GDP 比で見ると 2000 年代半ばまで低調であったが、近年活発化している。業種別の内訳をみると、これまで海外先進国対比で出遅れてきた非製造業の海外進出がとくに活発化している。このような非製造業の海外進出が国内雇用にどのような影響を与えるかは、日本経済の見通しや成長力を考える際に重要な論点の一つであるが、先行研究は未だ乏しい。

本稿では、2000 年代以降の上場企業の個票データを用いて分析を行い、非製造業では、海外進出の度合いが高い企業ほど国内雇用の伸びが高いとの結果を得た。こうした実証分析結果は、「国内で好調な企業ほど海外進出を積極化しやすい」という逆の因果関係による見せかけの相関をコントロールした上で得られたものである。とくに小売業、建設業や内需型のサービス業では、明確なプラス効果が検出された。こうした産業では、海外進出に伴い国内事業活動を縮小する必要がない一方、本社機能を強化するため、海外進出が国内雇用の創出に結びつきやすいと考えられる。また、海外進出のプラス効果は、卸売業、運輸業でも検出された。これらの産業では、海外進出により自社の国際ネットワークを強化することが、内外の需要獲得に貢献している可能性もある。情報通信業のように、海外労働力の活用が国内労働需要の抑制につながりうるケースもあるが、全体としてみれば、非製造業の海外進出は、国内の雇用機会創出の観点から前向きに評価できる。

---

\* 本稿の作成にあたっては、青木浩介、一上響、開発壮平、片桐満、加藤涼、鎌田康一郎、亀田制作、木下信行、肥後雅博、前田栄治の各氏及び日本銀行調査統計局のスタッフ各位から有益なコメントを頂いた。残された誤りは全て筆者に帰する。なお、本稿中の意見・解釈にあたる部分は筆者に属するものであり、日本銀行あるいは調査統計局の公式見解を示すものではない。

<sup>†</sup> 日本銀行調査統計局（現・企画局、kenichi.sakura@boj.or.jp）

<sup>‡</sup> 日本銀行調査統計局（takashi.kondou@boj.or.jp）

## 1. はじめに

日本の対外直接投資（Foreign Direct Investment、以下 FDI）は、2000 年代半ばまで低調であったが、近年活発化している。FDI 残高の対 GDP 比は、これまで他の先進国対比低い状況が続いており、「出遅れていた」との評価が妥当と思われる（図表 1）。しかしリーマン・ショック後は、先進諸国の FDI 残高がやや頭打ちになる中、日本は徐々に水準を切り上げている<sup>1</sup>。さらに、フローの実額でみた日本のランキングは、円高の影響もあるが、2011 年には世界第 2 位まで上昇している。

近年の FDI 活発化において特徴的なのは、これまで出遅れてきた非製造業の海外進出が進んでいることである。実際、経済産業省の「通商白書 2012」（第 3 章）や各種報道などでも、コンビニや福祉産業、教育産業などにおける海外進出の事例が取り上げられている。これまで主に製造業の生産拠点として注目されてきたアジア諸国も、所得の増加を背景に消費地としての役割を強め、非製造業の進出拠点としても重視されてきている。本稿では、まず、複数の統計を併用し、こうした事実を確認していく。

一方、非製造業の海外進出が国内経済に与える影響については、研究の蓄積が不足しているのが実情である。非製造業の海外進出が増加し、国内においても非製造業のシェアが上昇している状況下、非製造業の海外進出が国内経済に与える影響を分析する意義は大きい。とくに日本経済の成長を考える上で、国内の就業構造調整は重要な論点となるが、そこに非製造業の海外進出がどのように関連しているかも興味深い分析課題である。例えば、生産性の高いグローバル企業で雇用が創出されていれば、海外進出は国内経済の活性化という観点からも有益と評価できる。

こうした問題意識から、本稿では、非製造業の海外進出について事実整理を行った上で、国内雇用に与える影響を分析した。2000 年代の上場企業の個票データを用いて実証分析を行った結果、まず、非製造業では、海外進出の度合いが高い企業ほど国内雇用の伸びが高いことが分かった。こうした実証分析結果は、「国内で好調な企業ほど国内雇用の伸びが大きく、海外進出にも積極化しやすい」という逆の因果関係による見せかけの相関をコントロールした上で得られたものである。また、詳細な業種別分析を行ったところ、他国の内需を海外進出により獲得する産業（小売業、建設業、内需型のサービス業）や、海外進出が国際ネットワーク強化にもつながる産業（卸売

---

<sup>1</sup> 図表上、対外 FDI 残高を「時価ベース」で算出している国（例えば米国）と、「簿価ベース」で算出している国（例えば日本）が混在している。このため、とくにリーマン・ショック時のように資産価格が大きく変動する時期については、残高の動きを国際比較する際に注意が必要である。また、欧州諸国については、欧州域内への投資も含んでいるため、この点にも注意が必要である。

業、運輸業)で、海外進出が国内雇用の創出につながっていることが示された。これらは先行研究で得られていない本稿独自の分析成果であり、グローバル化が進展する下での就業構造調整を考える上で、重要な視点を提供するものである。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、非製造業の海外進出について、複数の統計を活用して事実整理を行う。非製造業の海外進出が国内雇用に与える影響については第3節以降で考察、分析しており、当分析に関心のある読者は第2節を省略して第3節以降をお読み頂くことも可能である。第3節では先行研究をサーベイし、第4節で概念整理を、第5節で実証分析を行っている。第6節は本稿のまとめである。

## 2. 非製造業の海外進出に関する事実

本節では、複数の統計を併用しつつ<sup>2</sup>、日本の対外 FDI における非製造業の位置付けを確認していく<sup>3</sup>。各種統計から示される事実として、①非製造業は海外進出において、これまで他の先進国と比べて出遅れてきたこと、②近年では、海外需要の取り込みを目的とした各種非製造業企業の海外進出が、アジア向けを中心に活発化していること、が挙げられる。

### 2-1. 「非製造業企業の海外進出」と「非製造機能の海外展開」

通常意識されることは少ないが、業種別に FDI の実態を分析する場合、①親会社の業種別、②現地法人の業種別、という2つの切り口がある(図表 2(1))。例えば、日本のコンビニや福祉産業といった「非製造業企業の海外進出」の実態を把握するためには、親会社の業種分類で考えるのが自然である。一方、現地法人の業種が非製造業の場合は、製造業が販売拠点を設立しているケースもあり、むしろ「非製造機能の海外展開」と表現した方が適切であろう。なお、国際収支統計など多くの統計は、現地法人の業種別で分類を行っている。

本稿では後段の実証分析で「非製造業企業の海外進出」に着目するため、親会社の業種を重視して統計を整理するが、データに制約があることから、現地法人業種別のデータも補完的に確認していく。なお、親会社と海外現地法人の業種をマトリックスにしてみると、両者は多くのケースで共通している(図表 2(2))。例えば、親会社が製造業の場合は現地法人も製造業であることが多く、親会社が卸売業以外の非製造業

---

<sup>2</sup> わが国の代表的な海外進出企業関連統計については、参考図表 1 を参照。

<sup>3</sup> 対外 FDI 統計は、フランチャイズ方式によるブランドの展開などを含まないことから、非製造業の現実の海外活動を過小評価している可能性があることには注意が必要。

の場合は、現地法人も卸売業以外の非製造業であることが多い<sup>4</sup>。したがって、親会社の業種と現地法人の業種のいずれを基準にみても、イメージにはさほど大きな違いはないと思われる。もっとも、国内親会社が卸売業の場合は、海外現地法人の業種が多様となっている点に注意が必要である。これは、多彩なグローバル活動を行っている総合商社が卸売業に分類されていることが一因とみられる<sup>5</sup>。

## 2-2. 非製造業の海外進出の「出遅れ」

FDI 統計などの各種統計は、日本の非製造業の海外進出が、他の先進国対比大きく出遅れてきたことを示している。この点は、製造業と比較しても、顕著な特徴となっている。

まず、国際比較可能な現地法人の業種別でみると、日本は製造機能の展開では他国を大きく下回っているわけではないとみられるが、非製造機能の展開では明確に出遅れている。海外雇用比率を業種別に比較すると、製造業は他国とほぼ同水準だが、非製造業では、業種を問わず欧米先進諸国対比低水準となっている（図表 3(1)）。なお、同様の比較は FDI 残高統計でも可能だが、その場合、持株会社の扱いにとくに注意が必要となる（図表 3(2)）。実際に米国、ドイツ、フランスでは、統計上、持株会社のシェアが大きく、持株会社の再投資先が分からないという問題がある<sup>6</sup>。日本の製造機能の海外展開は、一見したところ米国より進んでいるように見えるが、仮に米国の持株会社の再投資先の多くが製造業であれば、その評価は逆転しうる。

親会社の業種別でも、日本の非製造業の海外進出は、他国対比遅れているとみられる。国際比較可能な統計は存在しないため、ここでは親会社業種別にみた日本の対外 FDI 残高を試算し、公表値の存在する米国およびドイツと比較した。試算は、対外 FDI 残高の総額（国際収支統計）を、親会社業種別の海外設備投資額の比率（海外事業活動基本調査）で按分するという方法で行った<sup>7</sup>。ラフな試算ではあるが、日本

<sup>4</sup> 「海外事業活動基本調査」では、2006 年度以降、一部の項目について、親会社と現地法人の両区分でのクロス集計を行っている。ここでは親会社業種別の海外設備投資額の情報を利用した。

<sup>5</sup> 日本の総合商社は、近藤（2012）も指摘するように、グローバル市場において資源・エネルギー開発やインフラ建設への投資を積極的に行っている。

<sup>6</sup> 日本の国際収支統計では、海外持株会社への FDI は、極力その再投資先の業種で集計されることとなっている。なお、統計上、持株会社の存在感は国により異なるが、これが統計作成上の扱いの違いによるものか、各国企業の投資手法の違いによるものかは不明である。

<sup>7</sup> 「海外事業活動基本調査」における親会社業種別の海外設備投資額（2007～2011 年度平均）の情報をういた（前掲図表 2(2)）。本稿の試算は、定義の異なる 2 つの統計を用いて行っていることから、結果は幅をもってみる必要がある。もっとも、「現地法人の業種別」にみた FDI 残高と海外設備投資額は概ね比例的である——つまり、対外 FDI 残高の総額を、現地法人業

の非製造業の FDI は、概して他国対比少ないとの結果が得られた（図表 4(1)）<sup>8</sup>。なお、前掲図表 3(2)と同様、とくにドイツについては、持株会社の扱いに注意が必要である。仮に持株会社の再投資先のほとんどが製造業であれば、日本の製造業がドイツの製造業対比大きく出遅れているとの評価になりうる。もっとも、米国については、親会社業種別にみると持株会社が少なく、こうした問題が限定的と言える。

### 2-3. 非製造業の海外進出の活発化

2000 年代後半以降の動きをみると、これまで出遅れてきた非製造業でも、海外進出が活発化していることが分かる。ここでは、2006 年度以降、親会社業種別の統計が利用可能な海外従業員数のデータを利用する<sup>9</sup>。非製造業の海外従業員数は、絶対数としては製造業と比べ依然少ないが、2006 年度以降の伸びでみると製造業を上回っている（図表 5）。非製造業の海外従業員数は、海外展開の度合いがもともと高い卸売業以外でも増加しており、内訳をみると、情報通信業や運輸業の伸びが大きい<sup>10</sup>。

こうした非製造業の海外進出は、とくにアジア地域で活発化している。図表 6 は、「企業活動基本調査」でみた「親会社業種別・地域別」の現地法人数の推移である<sup>11</sup>。世界計でみると伸びが目立たない小売業でも、中国を中心に、アジア地域での現地法人数は増加してきたことが分かる。このほか、情報通信業や卸売業をみても、アジア地域での伸びが大きい。なお、「現地法人業種別・地域別」のデータ（非製造機能の海外展開状況）をみても、各産業でアジア地域における従業員数が伸びていることを確認できる（図表 7）。

### 2-4. 非製造業の海外進出活発化の背景

以上のような海外進出増加のもっとも重要な背景は、国内市場の成長性が低い一方で、海外需要が拡大していることである。もとより海外進出の動機としては、海外需

---

種別の海外設備投資額で按分した値は、現地法人業種別の対外 FDI 残高の公表値に近い値となる——ことから、この試算方法に大きな問題はないものと判断している（図表 4(2)）。

<sup>8</sup> なお、卸・小売業については、日本の進出が相対的に多い。これには、①日本独特の形態である総合商社が卸売に分類されていること、②米国の統計に小売が表章されていないこと、が影響している。

<sup>9</sup> 金融・保険業および不動産業は、「海外事業活動基本調査」で調査対象から除外されているため、ここでは分析の対象としていない。

<sup>10</sup> 「海外事業活動基本調査」の公表値は回答企業の単純集計値であり、未回答企業が存在することなどから、時系列でみると振れが大きい点に注意が必要。

<sup>11</sup> 「海外事業活動基本調査」では、「現地法人業種別かつ地域別」のデータは公表されているが、「親会社業種別かつ地域別」のデータは公表されていない。ここでは、親会社業種別のデータを重視する観点から、まず「企業活動基本調査」を用いて現地法人数を確認した。

要の取り込みがもっとも重視されてきたところではあるが、その傾向は近年さらに強まっている（図表 8）。この背景の一つは、日本企業の主要進出先であるアジア新興国の所得・賃金水準の向上である。これまで主に製造業の生産拠点として注目されてきたアジア諸国も、所得の増加を背景に消費地としての役割を強め、非製造業の進出拠点としても重視されてきていると考えられる。

このほか、アジア諸国が外資誘致に力を入れ、規制を緩和していることも、日本企業のアジア進出増加につながっている可能性が高い。アジア各国の FDI 制限指数（OECD 公表）は、各国の外資誘致の積極化を受け、徐々に低下してきている<sup>12</sup>（図表 9）。具体例としてベトナムをみると、2009 年に卸・小売業に関する外資比率規制の緩和が行われた（外資 100%の参入等が認められた）が、それと時期を同じくして FDI 認可件数に占める卸・小売業の割合が急増している。

なお、リーマン・ショック後、為替が円高方向の動きとなったことも、（非製造業に限らず）企業の海外進出が加速した一因となっている。2012 年末以降は円安方向の動きとなっているため、いったんは海外進出のペースを幾分弱める企業が一部に現れる可能性がある。もっとも、海外進出の拡大は、リーマン・ショック前の円安期も含めて趨勢的にみられる動きであり、今後も海外需要の拡大を背景に基調としては持続すると考えられる。

### 3. 海外進出と国内雇用：先行研究のサーベイ

本節では、海外進出が国内雇用に与える影響について分析した先行研究を概観し、本稿の位置付けを明確にする<sup>13</sup>。

#### 3-1. 実証分析のサーベイ

企業の海外進出が国内雇用に与える影響は、生産の海外シフトが国内経済の空洞化につながるかといった問題意識から、これまでも実証研究の対象とされてきた。以下こうした先行研究を概観するが、多くは製造業に着目したものであり、本稿で焦点を

---

<sup>12</sup> OECD の FDI 制限指数は、外資規制の程度や、重要な役職への外国人登用に関する規制の程度などをもとに算出される指標であり、値が高いほど FDI に関する規制が強いことを示す。

<sup>13</sup> 本稿では分析対象としないが、海外進出が国内部門の生産性に与える影響も重要な分析課題となっている。製造業については、海外進出が国内親会社の生産性向上につながると結論した分析が多い（参考図表 2）。非製造業についても、Ito (2007) と乾 (2011) が、海外進出が国内親会社の生産性に好影響を及ぼしたとの結論を得ている。こうした好影響の背景としては、効率的な国際分業の実施（とくに製造業の場合）のほか、海外企業との競争による効果、海外の先進技術（経営技術も含む）の学習による効果、などが挙げられることが多い。

当てる非製造業に関するものは少ない<sup>14</sup>。なお先行研究には、マクロ（産業レベル）・データを用いた分析とミクロ（企業レベル）・データを用いた分析があるが、ここではミクロ・データを用いた分析に限定している<sup>15</sup>。

わが国製造業に関する先行研究では、海外生産シフトが一概に国内雇用の喪失につながるとは言えないことが指摘されている。Yamashita and Fukao (2010) は企業データを用いた分析の結果、海外における生産規模の拡大は、むしろ国内雇用の維持に貢献してきた可能性があるとしている。また、樋口・松浦（2003）は、FDI を行った企業は、短期的には雇用を減らすものの、5、6 年以上経過すると雇用増加率が FDI を行わなかった企業よりも高くなることを示している。このほか近年では、FDI の多様性を踏まえ、水平的 FDI、垂直的 FDI などタイプ別に分けた分析も試みられている（ただし結果については必ずしもコンセンサスが得られていない）<sup>16</sup>。

非製造業に関する先行研究は少ないが、わが国では乾（2011）、Tanaka (2012) が挙げられる<sup>17</sup>。Tanaka (2012) は、非製造業（卸売業やサービス業）の海外進出が国内親会社の雇用増加につながっており、その効果は（分析手法にもよるが）2～3 年程度で明確になることを報告している。乾（2011）は、海外進出が理論上は本社機能の強化（雇用増）につながりうることを指摘しているが、実証分析では非製造業の海外進出が国内雇用に与える影響について、有意な結果を得ていない。もっとも、乾（2011）の分析は、海外進出 1 年後の効果を測定したものであり、論文内でも、今後の課題として 2～3 年後の効果を検証する必要性を認めている。

手法についてみると、乾（2011）など多くの先行研究は、海外進出の効果を測定するために「DID 推定（difference in differences 推定）」を用いている。この手法は、分析始期には国内に留まっていた企業群を、その後海外進出した企業群（トリートメント・グループ）としなかった企業群（コントロール・グループ）に分け、両者の雇用者数の伸びを比較するものである<sup>18</sup>。海外進出の効果を厳密に計測するため、コント

---

<sup>14</sup> 製造業の海外生産シフトが国内経済に与える影響については、桜・岩崎（2012）等も参照。

<sup>15</sup> 各文献の詳細は参考図表 2 を参照。また、ミクロ分析とマクロ分析の関係については、補論参照。

<sup>16</sup> 詳細は補論参照。垂直的 FDI は、自国に比較優位のある工程に特化して国際分業を行うケースが該当する。一方、水平的 FDI は、現地生産により需要の取り込みを効率よく行うという動機に基づくものである。

<sup>17</sup> 海外でも非製造業に関する分析は少ない。エストニアについて分析した Masso et al. (2007) は雇用に対するプラスの効果を検出しているが、イタリアについて分析した Imbriani et al. (2010) は有意な結果を得ていない（参考図表 3）。

<sup>18</sup> この手法は、雇用者数の伸びすなわち 2 時点の差分を、2 つのグループで比較する（差分の差分をとる）ことから、二重差分（difference in differences）推定と呼ばれる。

ロール・グループは、進出企業とできるだけ似た特徴をもつ企業で構成するよう工夫されている。具体的には、観測される変数から企業ごとに「海外進出確率」を推計し、トリートメント・グループ内の各企業と「海外進出確率」が最も近い（にもかかわらず海外進出しなかった）企業を抽出してコントロール・グループを構成する（propensity score matching）。この手法は、Navaretti and Castellani (2004) が用いて以来、海外進出の効果を測る分析で一般的に用いられている。

### 3-2. 本稿の位置付け

こうした先行研究と比較して、本分析は以下の2点が特徴的である。

第一に、本稿では、海外進出の「程度」を考慮した定量的な分析を行う（図表10）。先行研究で用いられてきたDID推定は、海外進出したか否かでグループ分けを行うため、海外進出の程度が考慮されない。また分析期間中に海外進出を開始することが必要なため、分析始期以前に海外進出を果たしていた企業が分析から漏れるという問題もある。これに対し本稿の分析は、既に海外進出している企業について、海外事業の拡大が国内事業にどのように影響するかを分析対象としている。具体的には、企業ごとに海外進出の程度を算出し、海外進出の程度が国内雇用の成長率にどのような影響を与えるか、分析を行う<sup>19</sup>。

第二に、本稿では、非製造業をさらにタイプ分けし、各サブ・サンプルについても分析する。製造業については、垂直的・水平的などFDIのタイプ別にサンプルを分けた分析が行われているが（補論参照）、非製造業については、こうした分析は我々の知る限り行われていない。本稿では、企業の海外進出活動の多様性を捉える上でも、より詳細にタイプ分けして分析を行うことが有益と考えた。次節でそのタイプ分けについて説明する。

## 4. 非製造業の海外進出に関する概念整理

非製造業の活動は多様であり、業種によって海外進出の動機や効果は異なる可能性がある。そこで、ここでは非製造業をいくつかのタイプに分類し、それぞれについて検討を加える。

---

<sup>19</sup> 製造業については、Yamashita and Fukao (2010) や Hijzen et al. (2010) が、海外進出の程度を考慮した分析を行っている。ただし Hijzen et al. (2010) は、雇用でなく生産性を分析対象としている。

#### 4-1. 非製造業の類型化

本稿では、非製造業の海外進出のパターンを、「内需型」、「ネットワーク型」と「技術者確保型」の3類型で整理する。この類型ごとに、国内雇用への影響が異なると考えられるためである（図表 11(1)）。以下ではまず、類型化の基準を述べ、国内雇用への影響については4-2節で整理する。

はじめに、非製造業の重要な特徴の一つである「生産と消費の不可分性（同時性）」（inseparability）に着目する<sup>20</sup>。すなわち、非製造業は製造業と異なり、生産と消費が同時に同一の場所で行われることが多く、生産物が輸送されたり在庫として保存されたりすることは稀である<sup>21</sup>。このため非製造業では、企業活動と顧客の近接性（proximity）が重要となる。このことは、非製造業の空間的な展開を考える上で重要な視点である。

こうした「不可分性」を満たす非製造業は、扱う財（サービスを含む）が非貿易財か貿易財かを軸として、2分することができる。海外進出との関係を考える上で、本稿では前者を「内需型」、後者を「ネットワーク型」として整理する。

①非貿易財を扱う産業が海外進出する場合、その動機は他国の内需の取り込みが主となる（内需型）。例えば、内需型のサービス業（「床屋」「介護」などの対個人サービスや「ビル清掃」「警備」などの対事業所サービスを含む）や建設業などでは、生産物を貿易で取引することが極めて困難である。このほか小売業は、貿易財も扱う産業であるが、海外現地法人の仕入れと販売に占める現地比率が極めて高い（貿易の占める割合が小さい）ことから、本稿では「内需型」に含める（図表 11(2)）<sup>22</sup>。こうした活動を行う企業が他国の内需を取り込むためには、貿易ではなく FDI などによる海外拠点設立が必要となる。

②国境を越えて貿易財を移動させる機能をもつ産業の場合、自社のネットワークを強化することが海外進出の主な動機となる（ネットワーク型）<sup>23</sup>。例えば、

<sup>20</sup> 「生産と消費の不可分性」のほか、「無形性」（intangibility）や「品質の異質性（不均一性）」（heterogeneity）も、非製造業（サービス業）の代表的な特徴とされる（Parasuraman et al. (1985)）。

<sup>21</sup> 最近では情報技術の発達で、遠隔地へのサービスの提供も増加している。このことは、サービス貿易を増加させる一方、サービス業の FDI を抑制する可能性もある。本稿では扱わないが、情報技術と非製造業の海外進出の関係も重要な論点である。

<sup>22</sup> 図表 11(2)は、Baldwin and Okubo (2012) を参考に作成した。なお「海外事業活動基本調査」の「サービス業」は、持株会社など多様な業態を含み、全体的な傾向がみえにくいため、図表上では省略した。

<sup>23</sup> 輸送・在庫可能な貿易財を扱うことは、「生産と消費の不可分性」に矛盾しない。卸売業や運輸業の付加価値は、貿易財を輸送・保管するという行為と同時に発生するものであり、卸

卸売業は貿易を仲介するサービスを提供しており<sup>24</sup>、運輸業は財や人を（国境を越えて）輸送するサービスを提供している。こうした活動を行う企業は、FDIにより国際的なネットワークを強化することで、サービスの提供をよりスムーズに行うことができる。

もともと、すべての非製造業が「生産と消費の不可分性」を満たすわけではない。例えばソフトウェア開発などの情報通信業は、生産物（情報）を記憶媒体に保管することが容易で、輸送コストも極めて低い。こうした産業は、海外の生産要素（技術者）を用いた国際分業が可能となる点で、製造業に近い性質をもつ<sup>25</sup>。

③情報通信業では、海外の技術者の確保が海外進出の動機となる（技術者確保型）。同産業では、海外の技術者を利用した国際分業を行い、生産物を日本に輸入するといった活動が容易なためである。情報通信業以外では、映画産業・放送業などのいわゆる「コンテンツ産業」もこうした性格をもっている可能性がある。

実際、「海外事業活動基本調査」によれば、非製造業の海外進出の動機は産業ごとに大きく異なる（図表 12）。例えば小売業は、需要の取り込みを動機とした海外進出を行っており、「内需型」としての性質が強いと判断される。運輸業や卸売業では、他企業の進出地域に現地法人を設立すると答える企業が多く、自社のネットワーク強化を通じて、国境を越えて活動する企業のニーズに応えようとしている可能性が高い。一方、情報通信業では、海外の労働者・技術者の確保を動機とする海外進出が多い。

#### 4-2. 各類型における国内雇用への影響

以下では、非製造業の海外進出が国内親会社の雇用に与える影響について、上記の分類に沿って概念整理を行う。なお、いずれのケースにも共通するのは、海外展開が本社機能の強化につながる点である。海外展開を行えば、本社内で、海外子会社の管理や海外との調整を行う機能を設置・強化する必要があるためである。このほか、海

---

売や運輸のサービス自体が輸送・保管されているわけではない点に注意が必要である。

<sup>24</sup> Akerman (2010) や Ahn et al. (2011) は、Melitz (2003) の異質的企業貿易モデルに貿易を仲介する卸売業を加えたモデルを提示している。彼らのモデルによれば、卸売業が存在すると、比較的生産性の低い製造業企業でも、卸売業を通じた間接輸出 (indirect export) という形で海外市場に参入することが可能になる。

<sup>25</sup> 情報通信業のほか、通常非製造業に分類される第一次産業（農林水産業・鉱業）も、貿易財を産出する産業であり、生産と消費の同時性を満たさない。サンプル数の問題などから本稿では実証分析の対象としていないが、こうした産業は、海外の生産要素として資源（あるいは土地）の確保を目的としていることから、「資源確保型」非製造業と整理することも可能と思われる。

外から還流する利益が本社の雇用を下支えする可能性もある<sup>26</sup>。

- ①「内需型」（小売・建設・内需型サービス）の FDI は、需要取り込みを意図したものである。この点は製造業の水平的 FDI（効率的な需要取り込みのため需要に近接する地点で生産を実施）と類似している（図表 13）。ただし、製造業の場合は FDI に伴い輸出・国内生産が減少しうる（輸出代替効果）のに対し、主に非貿易財を扱う「内需型」非製造業では輸出代替効果が限定的となる（例えば、海外にコンビニを出店しても国内のコンビニを閉店する必要はない）。このため、海外進出は国内雇用の削減に直結せず、むしろ、企画・管理や市場調査といった本社機能の強化を通じて国内雇用プラスの影響を与える可能性が高い。
- ②「ネットワーク型」（卸売・運輸）の特徴は、自社の海外ネットワークを強化することが、国内需要の取り込みにもつながるということである（図表 14）。例えば、卸売企業（図表上の企業 A）が FDI により海外ネットワークを強化すれば、輸出を希望する国内企業（企業 B）の需要をより効率よく取り込むことができる。また、日本への輸出を希望する海外企業（企業 D）にとっても魅力が増し、結果として国内企業への卸売額（企業 C との取引）も増加する可能性がある。こうした観点からは、海外進出は内外の需要取り込みを通じて国内雇用の増加につながりうる。一方で、これまで国内で担ってきた貿易実務の一部を海外拠点に移管する場合は、国内雇用が減少する可能性も指摘できる。なお、以上のような正・負両方向の効果は、運輸業でも生じると考えられる。
- ③「技術者確保型」の情報通信業（ソフトウェア開発等）では、生産物の輸送コストが極めて小さいことから、開発拠点が国内にある必要性は低い（図表 14）。直観的な例として、海外のシステム・エンジニアを雇用し、国内のシステム・エンジニアの採用を抑制することも可能である。こうした効果が本社機能の増強の効果を上回れば、海外雇用と国内雇用が代替的となると考えられる。

以上のように、海外進出が国内雇用に与える影響は類型により異なると考えられる。とくに「ネットワーク型」や「技術者確保型」の場合は、プラスの効果とマイナスの効果が併存しているため、海外進出が国内雇用に与える影響は、必ずしも明確ではない。次節ではこの点を含め、実証分析を通じた検討を行う。

なお、非製造業を、排他的な形でこの 3 類型に分類することが困難である点には、

---

<sup>26</sup> 2011 年度の「海外事業活動基本調査」では、現地法人からの配当金の使途として、回答企業（産業計）の 7.5%が、雇用関係支出（従業員給与・賞与、教育訓練など）を挙げている。

注意が必要である。例えば小売企業が海外進出により海外での知名度を高めれば、来日した旅行客の利用増などを通じて国内販売が増加するという、「ネットワーク型」に近い効果が生じうる。また卸売業、運輸業や情報通信業においても、海外需要の獲得は重要な海外進出の動機であり、「内需型」の性質を排除できない。このほか、情報通信業に含まれる通信インフラ系の企業は、国際的な通信網の強さが顧客取り込みにもつながる点で、「ネットワーク型」に近い性質をもつかもしいない。本稿では、こうした限界を認識した上で、非製造業の多様性を捉えるため、あえて大胆に類型化を行った。

## 5. 実証分析

前節の概念整理から、「内需型」では海外進出は国内雇用を増加させる方向に働く可能性が高いと考えられる。一方で、「ネットワーク型」や「技術者確保型」の場合は、プラスの効果とマイナスの効果が併存しており、海外進出が国内雇用にどのような影響を与えるかは実証的な問題といえる。そこで本節では、海外進出が国内雇用に与える影響について、2000年代の上場企業の個票データを用いて実証分析を行う。

### 5-1. 推計モデルと推計手法

海外進出企業が海外需要の取り込みに成功しているならば、海外へのエクスポージャーの高い企業ほど、高い需要の成長率に直面していると考えられる<sup>27</sup>。こうした企業は、国内本社の海外管理機能も同様に強化していく可能性がある。このほか、海外から還流した利益は、国内雇用の下支えに役立つ可能性もある。そこで本節では、海外進出の程度の違いが国内雇用の成長率に影響しているか、データを用いて分析する。

実証分析に際しては、国内親会社の雇用増加率を被説明変数とし、当該企業の海外雇用比率を説明変数とする回帰モデルを考える。推計式は以下のとおりである。

$$\Delta L_{it}^D = \alpha + \beta_1 R_{it} + \beta_2 X_{it} + \sum \gamma_t d_t + \sum \delta_j I_j + \varepsilon_{it}$$

ここで、 $\Delta L_{it}^D$  は企業  $i$  の、時点  $t$  以降の国内雇用者数増加率、 $R_{it}$  は時点  $t$  における海外雇用比率を表す（海外雇用者数を  $L_{it}^F$  とすると  $R_{it} = L_{it}^F / (L_{it}^D + L_{it}^F)$  となる）。 $X_{it}$  はその他のコントロール変数である。 $d_t$  は時点ダミー、 $I_j$  は企業  $i$  が属する産業  $j$  を表すダミー変数である。

<sup>27</sup> 実際に、本稿の分析対象である2000年代は、新興国経済が日本経済よりも高い成長を遂げた。もっとも、海外経済の成長率が国内経済の成長率よりも低い時期を対象として分析すれば、ここで示した仮説は成立しない可能性もある。本稿の推計結果で得られるパラメータは、あくまで短期の（誘導形の）パラメータである点に注意が必要である。

推計方法は、操作変数法（二段階最小二乗法、2SLS）を用いる。これは、「国内雇用の増加が見込まれるような（好調な）企業ほど海外進出を積極的に行う」という逆方向の因果関係（内生性）の存在が想定されるためである<sup>28</sup>。こうした場合、通常の最小二乗法（OLS）で推計すると不偏推定量が得られないため、操作変数を用いた推計が適切となる。操作変数は、説明変数（海外雇用比率）のラグ項を採用した<sup>29</sup>。

## 5-2. データと変数の作成

分析にあたり、日本政策投資銀行の「企業財務データバンク」と、東洋経済新報社の「海外進出企業データ」を紐付け、企業レベルのデータセットを構築した（図表15(1)）。「企業財務データバンク」は、金融・保険業を除く全上場企業について、有価証券報告書のデータを時系列で収録したものである<sup>30</sup>。「海外進出企業データ」は、東洋経済新報社が、独自の調査をもとに、海外現地法人約24,000社（2011年度時点）とその出資元である日本側出資企業約4,300社（同）の情報を収録したものである<sup>31</sup>。独自調査ではあるものの、掲載海外現地法人の数は経済産業省の「海外事業活動基本調査」よりも多いなど、極めてカバレッジの広いデータである<sup>32</sup>。

推計に使用する国内雇用者数（ $L_{it}^D$ ）は「企業財務データバンク」から、海外雇用者数（ $L_{it}^F$ ）は「海外進出企業データ」から得ることができる。このほか、コントロール変数として、企業年齢や企業規模（売上高）に関するデータを「企業財務データバンク」から取得した<sup>33</sup>。これらを推計に加えたのは、「若い」企業や「小さい」企業ほど雇用成長率が高いという効果（Evans (1987a, 1987b)）をコントロールするためである。

<sup>28</sup> Helpman et al. (2004) や Antràs and Helpman (2004) の理論モデルからは、「生産性の高い企業が海外進出（FDI）を行う」という帰結が得られる。こうした「自己選別仮説」は、実証分析からも概ね支持されている。日本では、製造業については若杉編（2011）が、サービス業については Ito (2007) と Tanaka (2011) が、この仮説を支持する実証結果を報告している。

<sup>29</sup> 後述するように、海外進出企業データが3年おきであることから、説明変数の3年前の値が操作変数となる。

<sup>30</sup> 正規化措置（同一会計年度に複数の決算期の財務データが存在する場合、新しいデータを当該年度の代表データとみなして12か月換算）済みの個別決算（単体）データを利用。

<sup>31</sup> 冊子版は、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』として販売されている。

<sup>32</sup> 「海外進出企業データ」の方が多くの現地法人を掲載している理由として、主に2点が考えられる。①「海外事業活動基本調査」は金融・保険業および不動産業を調査対象に含まないのに対し、「海外進出企業データ」は全産業を対象としていること。②「海外事業活動基本調査」は有効回答のみを単純集計しているのに対し、「海外進出企業データ」は未回答企業について前年データやプレスリリースなどから情報を補完していること。

<sup>33</sup> 企業年齢は、上場からの年数（「企業財務データバンク」のデータベース上に初めて登場した期からの年数）で代用した。なお、これを設立（登記）からの年数に変更しても推計結果は大きく変わらなかった。ただし、登記年月日が一部の企業について入手できず、サンプル数がやや減少したことから、結果の報告は省略する。

データに関する留意点は、以下の3点である。①「海外進出企業データ」について、利用可能なデータは、2000、2003、2006、2009年度の4年分（3年おき）のデータである。②「企業財務データバンク」は上場企業のデータベースであるため、分析は上場企業に限定されたものとなる<sup>34</sup>。③両統計で紐付けられた企業を分析対象とするため、海外現地法人をもたない（「海外進出企業データ」に登場しない）企業は除外される。すなわち、既述のとおり、分析対象を海外進出企業に限定した上で、海外進出の程度が国内雇用に与える影響を測ることになる<sup>35</sup>。

被説明変数となる国内雇用者数の伸び率  $\Delta L_{it}^D$  は、先行き3年間の平均伸び率として求めた。

$$\Delta L_{it}^D = (\log L_{i,t+3}^D - \log L_{it}^D) / 3$$

これは、海外進出の効果がラグを伴って国内に波及する可能性を考慮するためである。実際に、先行研究である Edamura et al. (2011) や Tanaka (2012) の推計結果も、海外進出の効果が発現するまで2~3年程度を要することを示唆している。本稿では、利用可能な「海外進出企業データ」が3年おきであることも踏まえ、先行き3年間の平均伸び率を用いることとした。ただし  $t=2009$  時点のデータセットについては、それに対応する2012年度の国内雇用者数 ( $L_{i,2012}^D$ ) が現時点で入手できないため、2011年度の値を用いて国内雇用の伸びを補完した ( $\Delta L_{i,2009}^D = (\log L_{i,2011}^D - \log L_{i,2009}^D) / 2$ )。

従業員数などのデータが揃い、分析に利用可能な企業は、各年度あたり、製造業で800社、非製造業で300社程度となった。なお、推計に際しては、合併や分社により国内雇用が大幅に変動するケースを除外するため、雇用者数が対数階差でみて年率1以上変動した場合 ( $|\Delta L_{it}^D| > 1$  の場合) は、異常値としてサンプルから除外した。除外されたサンプルの数は、全サンプルの1%程度である。

非製造業については、前節の概念整理に従い、さらに「内需型」、「ネットワーク型」、「技術者確保型」の3つのサブ・サンプルを用意した。「内需型」は、小売業、建設業、内需型サービス業の3つの産業から構成される<sup>36</sup>。「ネットワーク型」は、卸売業

<sup>34</sup> 例えば「企業活動基本調査」の個票を用いれば、非上場企業も含めた分析が可能となる。ただし、「企業活動基本調査」を用いる場合、運輸業を調査対象に含めないなど、分析可能な業種が限定される面もある。

<sup>35</sup> 非進出企業について、海外進出比率をゼロ ( $R_{it} = 0$ ) として推計に含めることも可能である。しかし、海外雇用比率が低いながらも海外進出している企業と、まったく進出していない企業では、大きく異なる特徴をもつ可能性もある (intensive margin と extensive margin では効果が異なりうる)。そこで本稿では、海外進出をしている企業に分析を限定した。

<sup>36</sup> 「内需型サービス」は、教育、医療、福祉、警備などを含む。分析上は、「企業財務データバンク」における「サービス業」が、情報サービス業（ソフトウェア開発など）やコンテン

と運輸業である。「技術者確保型」は、情報通信業とした。

記述統計を図表 15(2)に示す。ここでは、2SLS 推計で推計対象となる 2003、2006、2009 年度の 3 年度分のデータを集計した。まず海外雇用比率は、(海外進出企業に絞ってみても) 製造業で非製造業より高く、非製造業の中では、貿易財を扱う「ネットワーク型」産業である卸売業や運輸業で高い。一方、国内雇用成長率が高いのは、医療・福祉などを含む内需型サービス業や情報通信業である。これらは年齢の若い企業が多く、需要の伸びに対応して企業の新規参入が活発に行われている産業であると考えられる。

### 5-3. 推計結果

推計結果を図表 16 に示す。ベースラインとしては、コントロール変数 ( $X_{it}$ ) に企業年齢 ( $Age_{it}$ ) を用いたケースを報告している。推計式は以下のとおりである。

$$\Delta L_{it}^D = \alpha + \beta_1 R_{it} + \beta_2 \log(Age_{it}) + \sum \gamma_t d_t + \sum \delta_j I_j + \varepsilon_{it}$$

2SLS による推計結果をみると、全産業で推計した場合と、非製造業のみのサンプルで推計した場合で、国内雇用に対する押し上げ効果が有意に観察された<sup>37</sup>。推計結果は、非製造業で海外雇用比率が 10%高まると、国内親会社の雇用の伸びが、その後 3 年間で年率 0.269%ポイント程度高まることを示している。非製造業の海外進出は、全体としてみれば、国内雇用を創出する傾向が強かったと判断される。

非製造業の内訳をみると、「内需型」(小売業、建設業、内需型サービス業)と「ネットワーク型」(卸売業、運輸業)で国内雇用に対する押し上げ効果が有意に観察された。一方で、「技術者確保型」(情報通信業)については、推計値はマイナスの値となったが、有意ではなかった。

以上の結果は、3 節の概念整理をベースに、以下のように解釈することができる。まず「内需型」については、海外進出が、企画・管理や市場調査といった本社機能の強化を通じて国内雇用を増加させていると考えられる。「ネットワーク型」については、本社機能の強化や自社のネットワーク強化による正の効果が、貿易実務等の海外移管による負の効果を上回っている可能性が高い。一方、本社機能の強化は「技術者確保型」の情報通信業でも考えられるが、同産業では海外技術者の活用による国内労

---

ツ産業(映画など)を含む分類となっているため、「サービス業」からこれらを除外することにより作成した。なお、情報サービス業は「情報通信業」に組み入れた。

<sup>37</sup> 非製造業については、2SLS による推計値は OLS によるものよりも値が大きく、結果も有意となった。この点は、操作変数法によりパラメータの下方バイアスが修正されたと報告した Hijzen et al. (2010) と類似した結果となっている。

働者への需要抑制効果がより強く働いていると考えられる。

以上のような効果を総合し、非製造業全体としてみれば、海外進出は 2000 年代を通じて国内雇用機会の創出に寄与してきたとみられる。この点は、係数はプラスだが有意でなかった製造業とはやや異なる結果となった。製造業の FDI には、効率的な国際分業を通じて国内拠点の増強につながるものと、国内拠点の縮小を伴うものの双方があり、両者の効果が相殺することで結果がみえにくくなっている可能性がある（補論参照）。これに対し非製造業では、海外進出が国内拠点の縮小に直結するケースが相対的に少なく、海外進出のプラスの効果が検出されやすかったものと考えられる。

#### 5-4. ロバストネス・チェック

本稿では、いくつかの観点から分析結果の頑健性をチェックし、以上述べた分析結果が概ね頑健であるとの結論を得た。卸売業・運輸業では、一部の定式化において有意な推計結果が得られなかったものの、推計されたパラメータの符号や大きさは安定的であった。

##### （「内需型」非製造業の範囲の変更）

本稿では、「内需型」の場合、海外進出企業は本社機能の増強を通じて国内雇用を増加させると考えた。しかし、貿易財も扱う小売業では、海外に製造拠点を設置し、国内販売用の商品を輸入するケース（開発輸入）も存在しうる<sup>38</sup>。このため、ベースライン分析で検出された「内需型」の海外進出による雇用創出は、本社機能の強化のほかに、安価な商品を輸入・販売することを通じた業容拡大の効果を含んでいる可能性もある。

そこで、「内需型」から小売業を除き、提供する財が非貿易財にほぼ限定される建設業と内需型サービスのみを推計対象としても、結果に大きな影響がないことを確認した（図表 17(1)）。なお、建設業も除外し、内需型サービス業に限った場合は有意な結果が得られなかったが、これはサンプル数の少なさが影響している可能性が高い。

##### （現地法人業種のコントロール）

続いて、親会社と現地法人が同類型の業種に属するか否かをコントロールしても、推計結果に大きな影響がないことを確認した。例えば「内需型」企業が「内需型」で進出した場合に限って推計しても、本社機能の強化を通じた国内雇用へのプラス効果

---

<sup>38</sup> 実際には、国内親会社と現地法人の業種は多くの場合共通であることから（前掲図表 2(2)）、開発輸入のケースの存在が推計に与える影響は限定的と考えられる。

は検出されるはずである。他方で、「内需型」企業が製造業で進出することが重要なのであれば（開発輸入のケース）、別類型で進出した場合にプラス効果が検出されると考えられる。そこで、「海外進出企業データ」に含まれる現地法人の業種コードを活用して、海外雇用比率（ $R_{it}$ ）を同類型で進出した場合（ $R_{it}^{same}$ ）と別類型で進出した場合（ $R_{it}^{diff}$ ）に分割し（ $R_{it} = R_{it}^{same} + R_{it}^{diff}$ ）<sup>39</sup>、以下の式を推計した<sup>40</sup>。

$$\Delta L_{it}^D = \alpha + \beta_1^{same} R_{it}^{same} + \beta_1^{diff} R_{it}^{diff} + \beta_2 \log(Age_{it}) + \sum \gamma_t d_t + \sum \delta_j l_j + \varepsilon_{it}$$

推計の結果、「内需型」については、 $\beta_1^{same}$  が有意にプラスと推計され、同類型で進出した場合に国内雇用が増加することが確認された（図表 17(2)）。これは、海外進出が本社機能の強化を通じて国内雇用を創出するという仮説と整合的である。ただし、卸売業や運輸業などの「ネットワーク型」においては、同類型での進出にかかるパラメータが有意ではなくなった<sup>41</sup>。これらの産業については、例えば総合商社が資源開発を含めた多彩な海外活動を展開していることなど、本稿の単純な概念整理では捉えきれない部分がある可能性に留意が必要である。

#### （コントロール変数の追加）

企業年齢に加えて企業規模（売上高の対数値）をコントロールした場合でも、海外雇用比率にかかるパラメータの符号や定量感に大きな変化はなかった<sup>42</sup>（図表 18(1)）。仔細にみると、「ネットワーク型」ではパラメータが有意でなくなった一方、「技術者確保型」では有意なマイナスとなった。もっとも、企業規模のパラメータはいずれのケースでも有意ではなく、企業規模を外した推計式をベースラインとすることで大きな問題はないと考えられる。

<sup>39</sup> 例えばある小売企業（国内従業員 300 人）が、小売業の現地法人 2 社（従業員各 120 人、30 人）、製造業の現地法人 1 社（従業員 50 人）の計 3 社を持っている場合、以下のように計算した。

$$\begin{aligned} R_{it} &= (120 + 30 + 50)/(300 + (120 + 30 + 50)) = 0.4 \\ R_{it}^{same} &= (120 + 30)/(300 + (120 + 30 + 50)) = 0.3 \\ R_{it}^{diff} &= 50/(300 + (120 + 30 + 50)) = 0.1 \end{aligned}$$

なお、サンプル数を確保するため、別類型の現地法人を持たない企業も、同類型の現地法人をもつ場合は  $R_{it}^{diff} = 0$  として推計に含めた（別類型の現地法人のみを持つ場合は  $R_{it}^{same} = 0$  とした）。そのため、ここでは intensive margin と extensive margin の区別が、やや厳密でなくなっている点に注意が必要である（脚注 35 参照）。

<sup>40</sup> 操作変数には、 $R_{it}^{same}$  と  $R_{it}^{diff}$  のラグ項（3 年前の値）を使用。

<sup>41</sup> 国内卸売企業が海外に運輸業の現地法人を設置した場合などは、同類型の進出として処理している。

<sup>42</sup> 売上高が内生性をもつ可能性もあるため、売上高のラグ項を操作変数に加えた推計も行ったが、結果はほぼ同様であった。

### (最終期のサンプルの除去)

最終期のサンプルを落とし、2000、2003、2006年度（すべて3年おき）3年分のパネルで推計したが、結果に大きな変化はなかった（図表18(2)）。既述のとおり、最終期のサンプルでは、2009年度の海外雇用比率に対応する先行き3年（2012年度にかけて）の国内雇用の伸び率が現時点では入手できないため、先行き2年の伸び率で代用している。しかし、この処理は、推計上は大きな問題となっていないとみられる。

## 6. おわりに

日本企業の海外進出の動きは、対外直接投資残高の対GDP比でみると2000年代半ばまで低調であったが、近年活発化している。業種別の内訳をみると、これまで海外先進国対比で出遅れてきた非製造業の海外進出がとくに活発化している。このような非製造業の海外進出が国内雇用にどのような影響を与えるかは、日本経済の見通しや成長力を考える際に重要な論点の一つであるが、先行研究は未だ乏しい。

本稿では、2000年代以降の上場企業の個票データを用いて分析を行い、非製造業では、海外進出の度合いが高い企業ほど国内雇用の伸びが高いとの結果を得た。こうした実証分析結果は、「国内で好調な企業ほど海外進出を積極化しやすい」という逆の因果関係による見せかけの相関をコントロールした上で得られたものである。とくに小売業、建設業や内需型のサービス業では、明確なプラス効果が検出された。こうした産業では、海外進出に伴い国内事業活動を縮小する必要がない一方、本社機能を強化する必要があるため、海外進出が国内雇用の創出に結びつきやすいと考えられる。また、海外進出のプラス効果は、卸売業、運輸業でも検出された。これらの産業では、海外進出により自社の国際ネットワークを強化することが、内外の需要獲得に貢献している可能性もある。情報通信業のように、海外労働力の活用が国内労働需要の抑制につながりうるケースもあるが、全体としてみれば、非製造業の海外進出は、国内の雇用機会創出の観点から前向きに評価できる。

最後に、企業の海外進出の影響をより包括的に考える観点から、残された課題を指摘しておきたい。まず、近年では中小企業の海外進出も活発化していることから、非上場企業を含める形で分析を拡張することが有益と考えられる。また、補論で述べるように、マクロ経済に対する影響を論じる上では、産業別データを用いた分析や、企業の海外進出行動が非進出企業に与える影響の分析も重要である。わが国経済にグローバル化が与える影響を十分に理解するため、さらなる分析の蓄積が望まれる。

以 上

## 補論. 海外進出が国内経済に与える影響

本文では主に非製造業を対象としたミクロ的な概念整理を行ったが、補論では、製造業の海外進出やマクロ経済への影響も含め、より幅広い観点から論点整理を行う。

### (垂直的 FDI と水平的 FDI : 実証分析上の課題)

製造業を対象とした多くの先行研究は、FDI が国内経済に与える影響を、垂直的 FDI と水平的 FDI の 2 形態に分けて考察している (補論図表 1)。個別企業のミクロ的な行動に基づいて簡単に議論を整理すると、以下のような予測が得られる。

- A. 垂直的 FDI : 企業は、要素賦存状況の異なる国との間で国際分業を展開し、国内では比較優位のある工程に特化する。補論図表 1①では、川上工程の企業 A が、川下の労働集約工程を担う現地法人を低賃金国に設立する (あるいは現地企業を買収する) ケースを想定した<sup>43</sup>。この場合、効率的な国際分業の実施によってサプライ・チェーン全体の生産が増加し、企業 A の国内生産・雇用は増加することが予測される (輸出誘発効果の発生)。
- B. 水平的 FDI : 企業は、要素賦存状況の類似した国に生産拠点を設置し、需要に近接する地点で現地生産を行う。補論図表 1②では、企業 A が輸出から現地生産に切り替えることで、輸送コストを節約しつつ、より効率的に需要をとりこむ姿を示している。この場合、国内需要を一定とすれば、企業 A の国内生産・雇用は減少することが予測される (輸出代替効果の発生)。

過去の実証研究では、こうした議論を背景に、サンプルを垂直的 FDI と水平的 FDI に分け、それぞれの効果を検出する試みがなされてきた。全データをプールして推計すると、両タイプの FDI の効果が相殺されてしまう可能性があるためである。

しかしながら、そうした実証分析においては、以下の点が課題となる。

- ①現実の FDI を、垂直的 FDI と水平的 FDI という 2 つのタイプに峻別することは容易でない。実証上、垂直的 FDI と水平的 FDI を分類する際に多く用いられる基準は、投資先の地域によるもの——要素賦存状況の差異を手掛かりに、新興国向け投資を垂直的、先進国向け投資を水平的と分類——である (Obashi et al. (2009)、Edamura et al. (2011))。しかし、現実の FDI は、垂直・水平両方の性質を併せ持ったものであることが多い (Baldwin and Okubo (2012)、桜・岩崎

---

<sup>43</sup> 資源開発を海外で行う場合など、川上工程の現地法人を海外に設立する場合も、垂直的 FDI の例として整理できる。資源を効率よく獲得することにより、やはり国内企業の生産・雇用は増えることが予想される。

(2012))。例えば企業のアジア向け投資は、賃金コスト節約とアジアの内需獲得の両方を目的としたものが多く、垂直的 FDI に限定されるわけではない。

②国内雇用に対する影響をみる観点からは、海外に工程を新設するか、自社内の既存工程を海外移管するかも、重要な論点である。例えば川下工程を海外に新設する場合、それと補完的關係にある川上工程の親会社の雇用は増加すると考えられる(補論図表 2①)。しかし、同じ「垂直的 FDI」でも、自社内の一部工程を海外移管する場合は、国内親会社の雇用は減少する可能性がある(同①')。図表上、両者は企業の「境界」が異なるだけであるが、ミクロ分析上は、分析対象サンプルがいずれのケースを多く含むかが実証結果を左右しうる<sup>44</sup>。

本稿で分析した非製造業については、「内需型」のように、水平的と容易に判断できる場合がある(上記①の問題が限定的)。また、生産と消費の不可分性の高さから、少ない社数(例えば1社)で生産活動が完結する場合も多いと考えられる(上記②の問題も限定的)。このため非製造業では、海外進出の影響に関する分析が、製造業の場合よりも容易になりうる。ただし非製造業においても、情報通信業のように国際分業が容易な場合は、上記の問題に一定の注意を払う必要があると考えられる。

### (ミクロ実証の結果とマクロのインプリケーション)

ミクロ的にみて、海外進出企業が国内雇用を増やしているか否かは、国内雇用機会の創出(または喪失)の観点から重要な意味をもつ。例えば本稿の分析結果は、「非製造業の海外進出が雇用を創出している」という意味で前向きに捉えることができる。

しかし、こうしたミクロ的な雇用創出・喪失は、必ずしも産業レベル(マクロ)の雇用増減を意味しない。たとえ海外進出企業が雇用機会を創出していても、非進出企業による雇用喪失が同時に発生していれば、マクロの雇用が増加しているかは明らかでないからである。実際、以下に示すように、海外進出企業の行動は非進出企業に直接あるいは間接に影響を与えうる。

第一に、企業の海外進出行動は、取引先企業に対して直接的な影響を与える<sup>45</sup>。この結果、海外進出が国内雇用に与える効果は、ミクロ的にみた場合とマクロ的にみた

<sup>44</sup> 垂直的 FDI が親会社の雇用に与える効果については、先行研究でも一貫した結論が得られていない。例えば、Obashi et al. (2009) は(定式化により有意でない場合もあるが)正の効果をも、Edamura et al. (2011) は負の効果を検出している(両研究ともアジア向けあるいは新興国向け FDI を垂直的と分類)。両研究は、分析手法、分析期間ともに類似しており、相違の背景は明らかにされていないが、ここで述べたような違いが影響している可能性も考えられる。

<sup>45</sup> ただし非製造業では、既述の通り少ない社数で生産活動が完結する場合が多いため、この問題が緩和される可能性がある。

場合で逆転しうる。例えば既述の垂直的 FDI の例（補論図表 2①）では、川上企業 A は FDI を通じて国内雇用を増加させるが、それまで国内で川下工程を担ってきた企業 B の雇用は減少するため、産業全体で見れば雇用が減少する可能性がある。また、水平的 FDI の例（同②）では、川下企業 A は FDI により国内雇用を減少させる可能性があるが、A 社の世界全体の販売が拡大すれば、川上企業 B は輸出誘発効果の恩恵を受けて生産・雇用を拡大させうるため、産業全体の雇用は増加する可能性がある。

第二に、海外進出行動は、直接的な取引関係のない非進出企業に対しても、間接的に影響を与えうる。例えば、Helpman et al. (2004) の理論モデルからも示唆されるように、海外進出企業の業容が拡大した結果、それに太刀打ちできない非進出企業が退出するという効果が存在する（モデル上は、海外進出企業の実質賃金が上昇し、そうした賃金を支払えない非生産的な企業が淘汰される）。

以上を踏まえると、ミクロ分析の結果からマクロのインプリケーションを直接引き出すことは必ずしも容易でない。海外進出がマクロ経済に与える影響を考察する上では、以下のような分析が有益である。

まず、産業レベルのデータを用いれば、海外進出がマクロ経済に与える影響を直接分析することが可能である。例えば、Agnese (2011) は、わが国の産業別データを用いた分析から、製造業の FDI は国内雇用の削減に、非製造業の FDI は国内雇用の増加に、それぞれ寄与してきたことを示している<sup>46</sup>。もっとも、マクロ分析においては、FDI の属性を細かくコントロールすることが困難なため、多様な性質をもつ FDI を集計した上で、全体的な傾向を分析することになる。

また、ミクロ実証において、企業の海外進出行動が非進出企業に与える影響を分析することも今後の課題として重要と考えられる。例えば卸売業の海外進出が製造業の輸出・生産や雇用の創出につながるかといった、産業をまたいだ波及効果も論点になりうる。現状、そうした実証研究は少ないが、ミクロ分析とマクロ分析の橋渡しをする上で、分析の蓄積が望まれる分野である<sup>47</sup>。

---

<sup>46</sup> Amiti and Wei (2005) は、米国の産業レベル・データを用いた研究を行い、業種分類の細かさに応じて分析結果が異なるという興味深い結果を報告している（参考図表 4）。具体的には、細かい業種分類（よりミクロ的）では FDI に伴う若干の雇用減少が確認されるが、粗い業種分類（よりマクロ的）では有意な効果が確認されていない。これは、FDI で負の影響が生じても、マクロ的にはそれを補うのに十分なほど需要が増加しているためと解釈されている。

<sup>47</sup> 産業を限定した分析としては、Blonigen (2001) が、海外の自動車組立工場の設立は自動車部品の輸出を促進するのに対して、自動車部品工場の設立は自動車部品の輸出を代替することを報告している。なお、対内 FDI（海外から日本への投資）が、FDI を受けた企業以外の国内企業にどのように影響するかについては、Todo (2006) や岩崎 (2013) が興味深い分析を行っている。

## 参考文献

- Agnese, Pablo (2011) "Japan and her dealings with offshoring: An empirical analysis with aggregate data," *IZA discussion paper* No.5517
- Ahn, JaeBin, Amit K. Khandelwal and Shang-Jin Wei (2011) "The role of intermediaries in facilitating trade," *Journal of International Economics* 84 pp.73-85
- Akerman, Anders (2010) "A theory on the role of wholesalers in international trade based on economies of scope," *Research Papers in Economics*, Stockholm University
- Alejandro, Lisa, Richard Brown, Erick Oh, Joann Peterson, Samantha Brady Pham, Matthew Reisman and Isaac Wohl (2011) "U.S. multinational services companies: Effects of Foreign Affiliate Activity on U.S. Employment," *U.S. International Trade Commission, Office of Industries Working Paper*
- Amiti, Mary and Shang-Jin Wei (2005) "Service offshoring, productivity, and employment: Evidence from the United States," *IMF Working Paper* WP/05/238
- Antràs, Pol and Elhanan Helpman (2004) "Global sourcing," *Journal of Political Economy* 112(3), pp.552-580
- Baldwin, Richard and Toshihiro Okubo (2012) "Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates," *RIETI Discussion Paper Series* No.12-E-027
- Blonigen, Bruce A. (2001) "In search of substitution between foreign production and exports," *Journal of International Economics* 53, pp.81-104
- Braconier, Henrik and Karolina Ekholm (2000) "Swedish multinationals and competition from high- and low-wage locations," *Review of International Economics* 8(3) pp.448-461
- Brainard, S. Lael and David A. Riker (1997) "Are U.S. multinationals exporting U.S. jobs?," *NBER Working Paper* No.5958
- Bruno, Giovanni S. F. and Anna M. Falzoni (1999) "Multinational corporations, wages and employment: Do adjustment costs matter?," *Development Working Papers* 130, Centro Studi Luca d'Agliano, University of Milano
- Chen, Tain-Jy and Ying-Hua Ku (2000) "The effect of foreign direct investment on firm growth: the case of Taiwan's manufacturers," *Japan and the World Economy* 12 pp.153-172
- Debaere, Peter, Hongshik Lee and Joonhyung Lee (2010) "It matters where you go: Outward

- foreign direct investment and multinational employment growth at home,” *Journal of Development Economics* 91 pp.301-309
- Edamura, Kazuma, Laura Hering, Tomohiko Inui and Sandra Poncet (2011) “The overseas subsidiary activities and their impact on the performance of Japanese parent firms,” *RIETI Discussion Paper Series* No.11-E-069
- Evans, David S. (1987a) “The relationship between firm growth, size, and age: Estimates for 100 manufacturing industries,” *Journal of Industrial Economics* 35(4), pp. 567-581
- Evans, David S. (1987b) “Tests of alternative theories of firm growth,” *Journal of Political Economy* 95(4), pp. 657-674
- Helpman, Elhanan, Marc J. Melitz and Stephen R. Yeaple (2004) “Export versus FDI with heterogeneous firms,” *American Economic Review* 94(1), pp.300-316
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui and Yasuyuki Todo (2007) “The effects of multinational production on domestic performance: Evidence from Japanese firms,” *RIETI Discussion Paper Series* No.07-E-006
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui and Yasuyuki Todo (2010) “Does offshoring pay? Firm-level evidence from Japan,” *Economic Inquiry* 48(4), pp.880-895
- Imbriani, Cesare, Rosanna Pittiglio and Filiippo Reganati (2010) “Outward FDI and home-country performance: Evidence from Italian manufacturing and service firms,” *The 6th International Scientific Conference, Business and Management 2010* pp.75-82.
- Ito, Banri, Eiichi Tomiura and Ryuhei Wakasugi (2010) “Does firm boundary matter? The effect of offshoring on productivity of Japanese firms,” *RIETI Discussion Paper Series* No.10-E-033
- Ito, Yukiko (2007) “Choice for FDI and post-FDI productivity,” *RIETI Discussion Paper Series* No.07-E-049
- Kleinert, Jörn and Farid Toubal (2007) “The impact of locating production abroad on activities at home,” *Tübinger Diskussionsbeitrag* No.314
- Konings, Jozef and Alan Patrick Murphy (2003) “Do multinational enterprises relocate employment to low wage regions? Evidence from European multinationals,” *LICOS Discussion Papers*

- Masso, Jaan, Urmas Varblane and Priit Vahter (2007) “The impact of outward FDI on home-country employment in a low-cost transition economy,” University of Tartu
- Melitz, Marc J. (2003) “The impact of trade on intra-industry reallocations and aggregate industry productivity,” *Econometrica* 71(6), pp.1695-1725
- Molner, Margit, Nigel Pain and Daria Taglioni (2008) “Globalisation and employment in the OECD,” *OECD Economic Studies* No.44
- Navaretti, Giorgio Barba and Davide Castellani (2004) “Investments abroad and performance at home: Evidence from Italian multinationals,” *CEPR Discussion Paper* No.4284
- Obashi, Ayako, Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura and Kazuyuki Motohashi (2009) “A two-dimensional analysis of the impact of outward FDI on performance at home: Evidence from Japanese manufacturing firms,” *RIETI Discussion Paper Series* No.09-E-053
- Parasuraman, A., Valarie A. Zeithaml and Leonard L. Berry (1985) “A conceptual model of service quality and its implications for future research,” *Journal of Marketing* 49, pp.41-50
- Tanaka, Ayumu (2011) “Multinationals in the services and manufacturing sectors: A firm-level analysis using Japanese data,” *RIETI Discussion Paper Series* No.11-E-059
- Tanaka, Ayumu (2012) “The effects of FDI on domestic employment and workforce composition,” *RIETI Discussion Paper Series* No.12-E-069
- Todo, Yasuyuki (2006) “Knowledge spillovers from foreign direct investment in R&D: Evidence from Japanese firm-level data,” *Journal of Asian Economics* 17, pp. 996–1013
- Tsou, Meng-Wen, Jin-Tan Liu, James K. Hammitt and Ching-Fu Chang (2013) “The impact of foreign direct investment in China on employment adjustments in Taiwan: Evidence from matched employer-employee data,” *Japan and the World Economy* 25-26 pp.68-79
- Yamashita, Nobuaki and Kyoji Fukao (2010) “Expansion abroad and jobs at home: Evidence from Japanese multinational enterprises,” *Japan and the World Economy* 22, pp.88-97
- 乾友彦 (2011) 「日本企業の海外進出が国内親企業のパフォーマンスに与える影響：業種別、投資先国、投資タイプ別の分析」、経済科学研究所紀要 第41号
- 岩崎雄斗 (2013) 「対内直接投資の産業間スピルオーバー効果」、日本銀行ワーキングペーパー、No.13-J-09

近藤和明（2012）「流通システムの変化と総合商社」、山崎勇治・嶋田巧編『世界経済危機における日系企業—多様化する状況への新たな戦略—』、ミネルヴァ書房

桜健一・岩崎雄斗（2012）「海外生産シフトを巡る論点と事実」、日本銀行調査論文

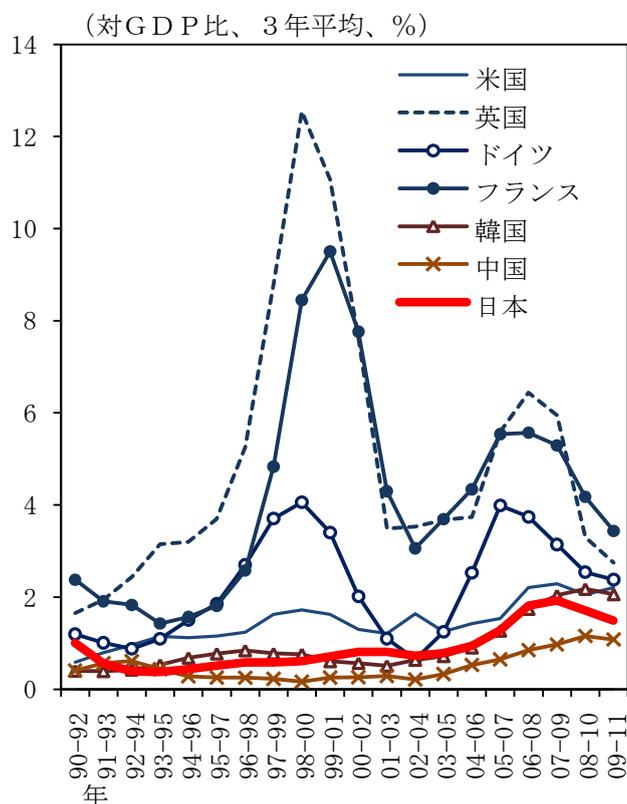
樋口美雄・松浦寿幸（2003）「企業パネルデータによる雇用効果分析～事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」、RIETI ディスカッションペーパー、No.03-J-019

深尾京司・袁堂軍（2001）「日本の対外直接投資と空洞化」、RIETI ディスカッションペーパー、No.01-J-003

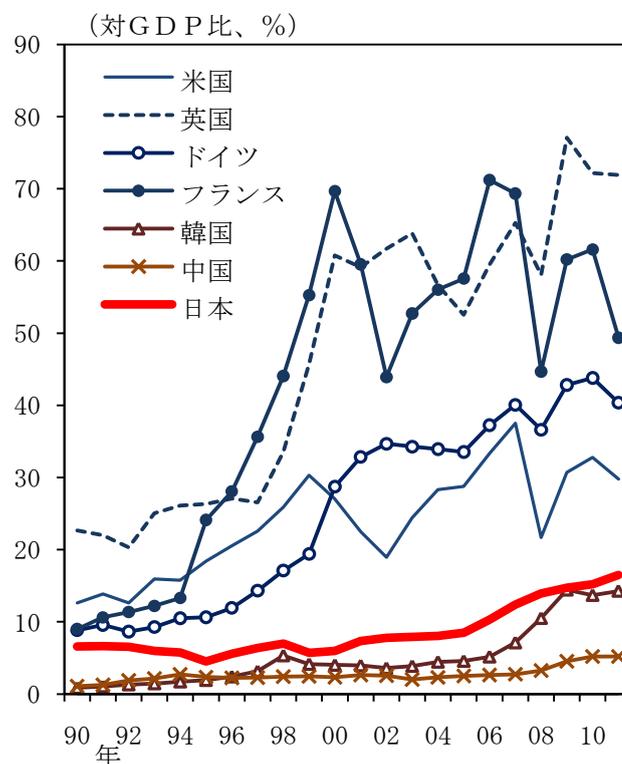
若杉隆平編（2011）『現代日本企業の国際化—パネルデータ分析』、岩波書店

## 直接投資の国際比較

(1) 対外直接投資 (フロー)



(2) 対外直接投資残高 (ストック)



(3) 対外直接投資額 (フロー) のランキング

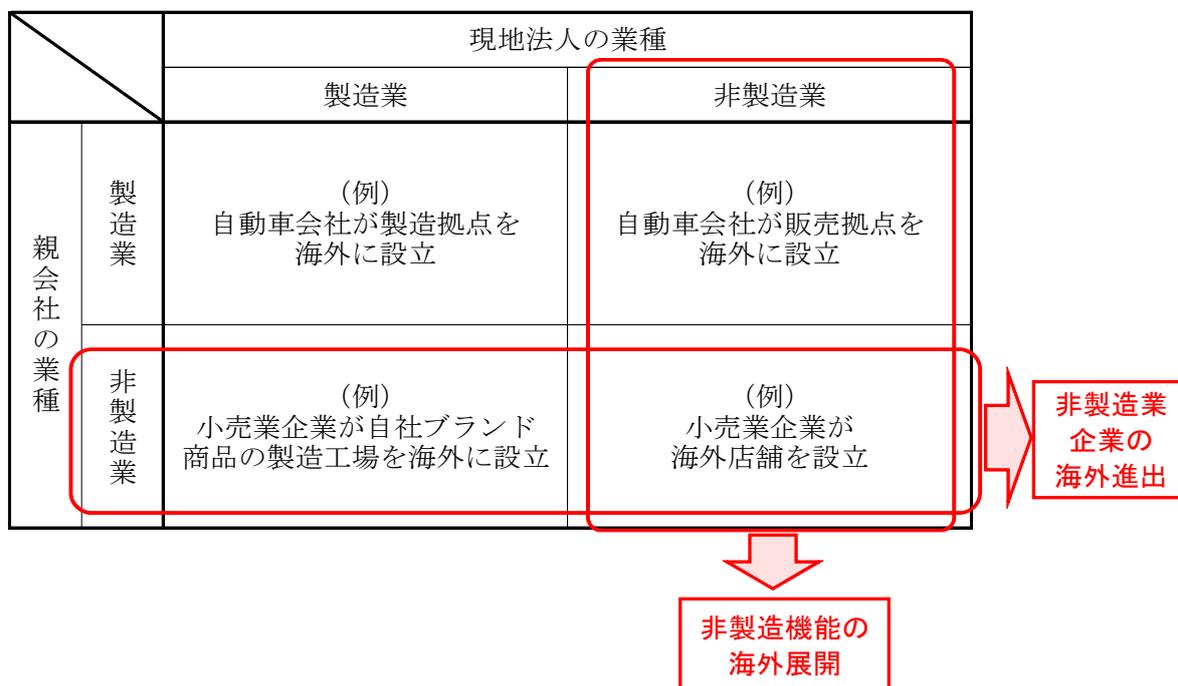
	順位						実額 (10億ドル) 2011
	1986-1990年	1991-1995	1996-2000	2001-2005	2006-2010	2011	
米国	3	1	1	1	1	1	397
日本	1	5	11	7	6	2	114
英国	2	2	2	3	3	3	107
フランス	4	4	3	2	2	4	90
中国	20	15	30	20	13	9	65
ドイツ	-	3	4	8	4	11	54
韓国	18	20	22	24	23	20	20

(4) 対外直接投資残高 (ストック) のランキング

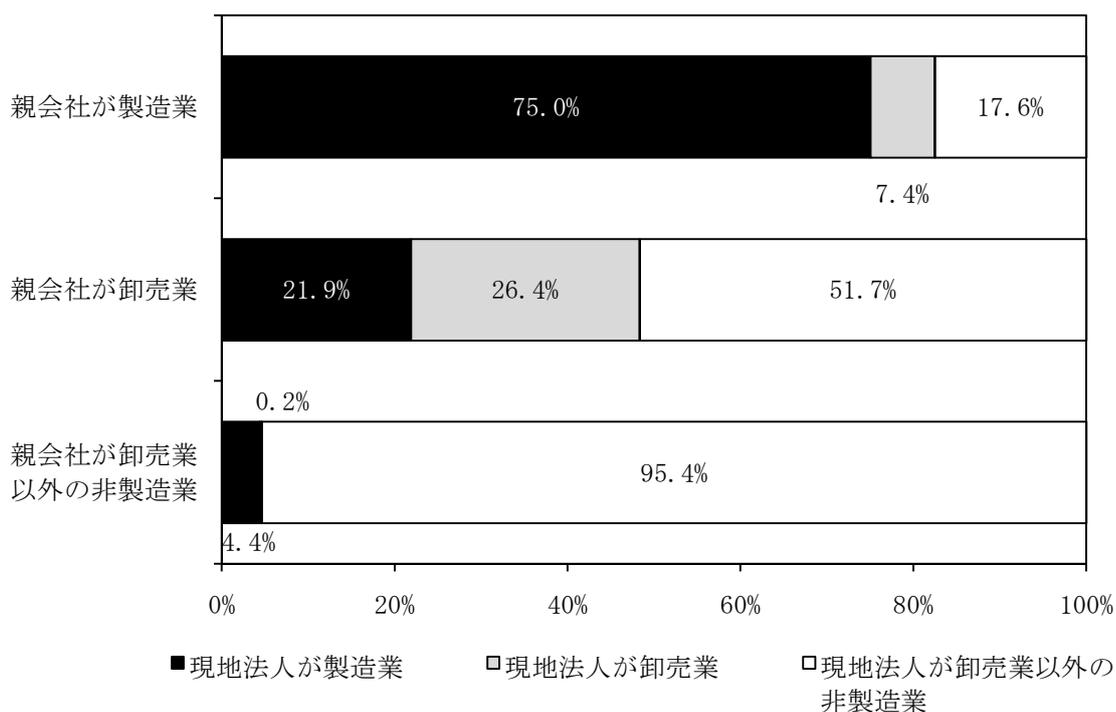
	順位						実額 (10億ドル) 2011
	1986-1990年	1991-1995	1996-2000	2001-2005	2006-2010	2011	
米国	1	1	1	1	1	1	4,500
英国	2	2	3	2	2	2	1,731
ドイツ	-	4	4	4	4	3	1,442
フランス	5	5	2	3	3	4	1,373
日本	3	3	5	8	9	7	963
中国	26	22	23	26	20	15	366
韓国	31	27	25	30	27	25	159

## 業種別にみた海外進出

### (1) 業種別にみた海外進出：概念整理



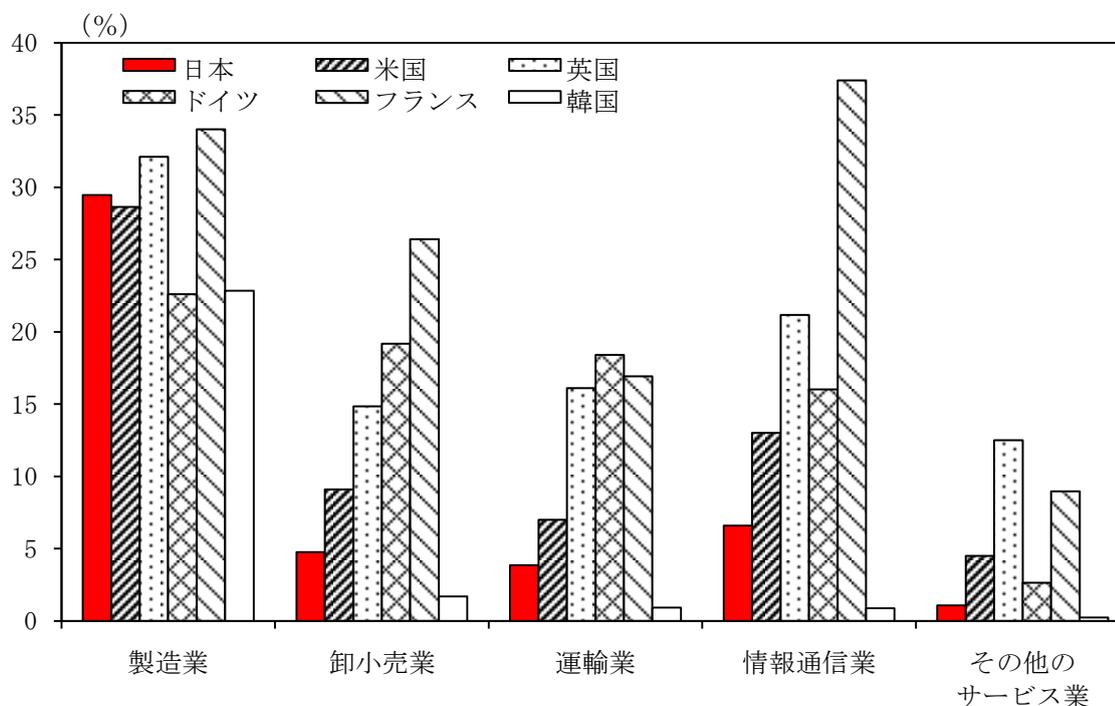
### (2) 海外設備投資額の業種別内訳 (2007-2011年度平均)



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

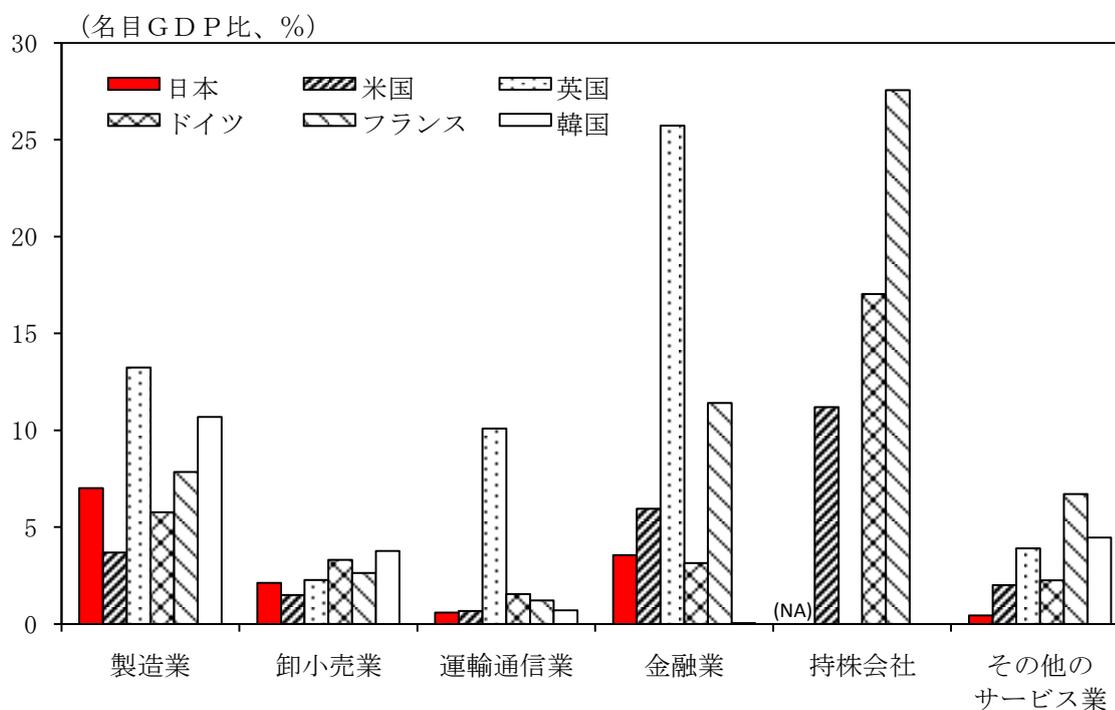
## 国際比較①：現地法人の業種別

### (1) 現地法人の業種別にみた海外雇用比率 (2010年)



- (注) 1. 海外雇用比率＝産業別海外雇用者数／(産業別国内雇用者数＋産業別海外雇用者数)  
 2. 「その他のサービス業」は、上記業種のほか金融・保険業および不動産業を除く。なお、業種の定義は国によりやや異なる。  
 3. 日本と韓国は出資比率10%以上、それ以外は同50%超の現地法人が対象。  
 4. 韓国は2009年の値。

### (2) 現地法人の業種別にみた対外直接投資残高 (2010年)

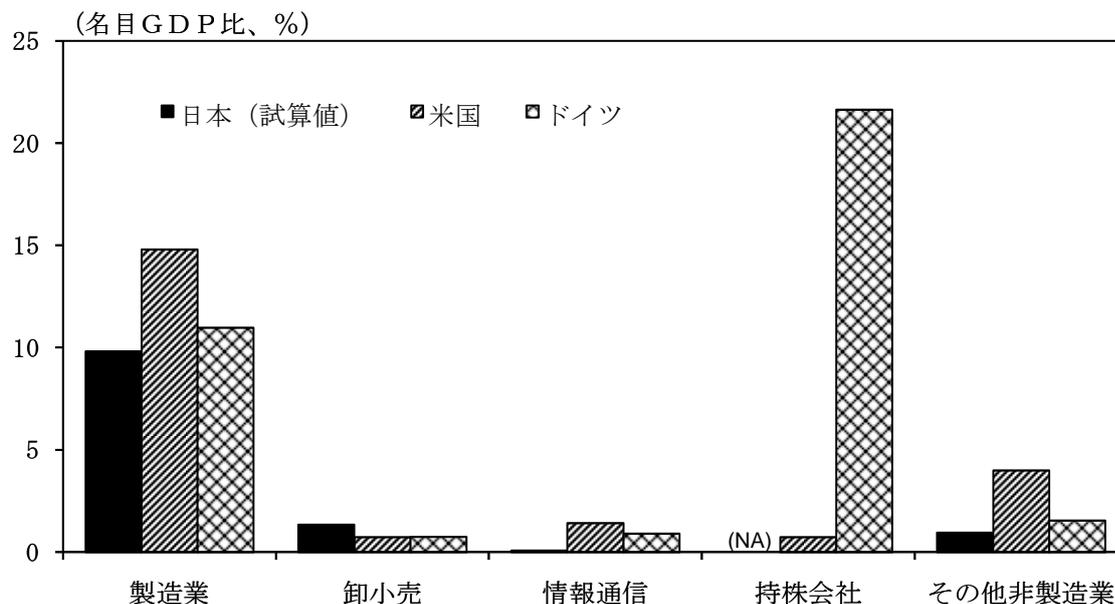


- (注) 1. 日本の持株会社は「その他のサービス業」に含む。  
 2. 分母の名目GDPは、各産業とも、マクロの名目GDPを用いた。

(資料) OECD、経済産業省、内閣府、Bureau of Economic Analysis、Eurostat、Bank of Korea

## 国際比較②：親会社の業種別

(1) 親会社の業種別にみた対外直接投資残高 (2011年、ドイツは2010年)

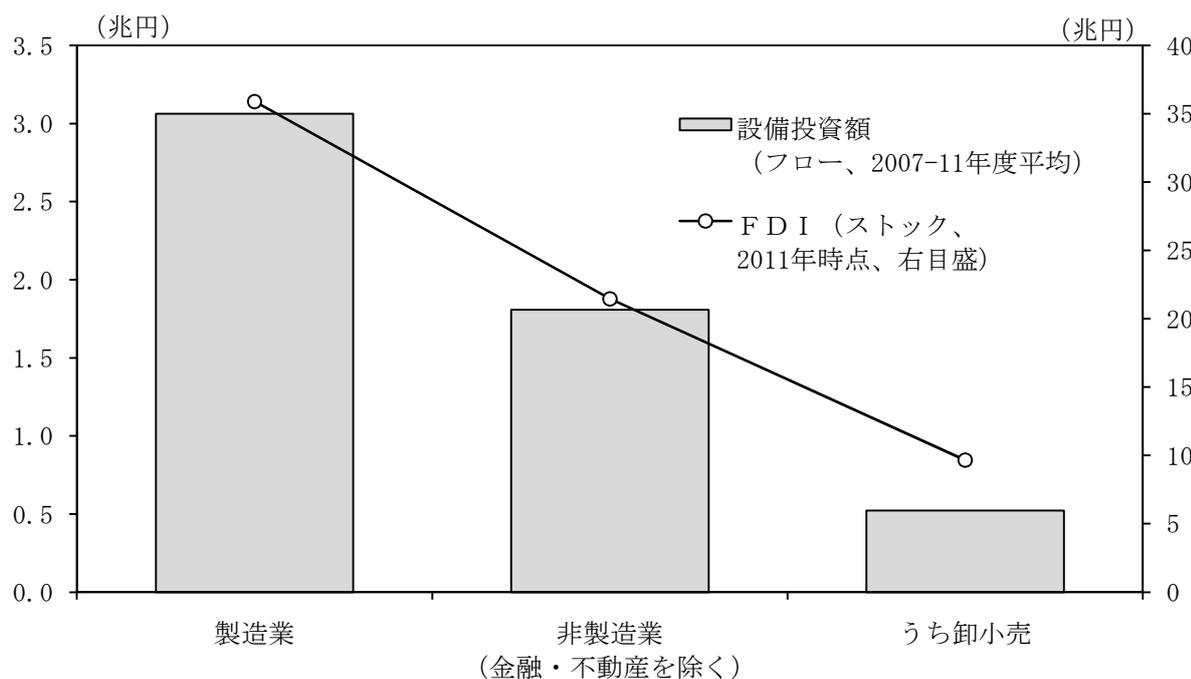


試算方法：親会社業種jによるFDI (ストック) を、以下の式で計算。

$$FDI_j = \frac{(\text{親会社業種jの海外設備投資額})}{(\text{海外設備投資額[業種計]})} \times (\text{FDIストック[業種計]})$$

海外設備投資額は海外事業活動基本調査の値 (2007-11年度平均) を使用。

(2) 現地法人業種別にみた海外設備投資額 (フロー) と対外直接投資残高 (ストック)



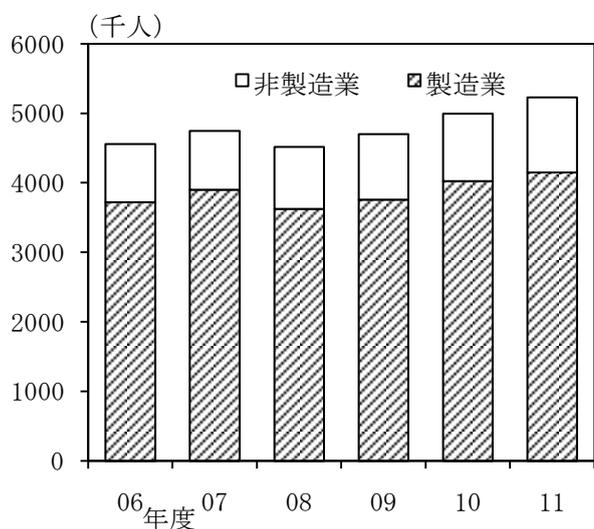
(注) (1) の「その他非製造業」は金融・不動産を除く全産業から、標記業種分を差し引いて作成。ただし米国については「卸小売」は卸売業のみを含むほか、不動産業が「その他非製造業」に含まれている。

(資料) Bureau of Economic Analysis、Bundesbank、経済産業省「海外事業活動基本調査」、日本銀行「国際収支統計」等

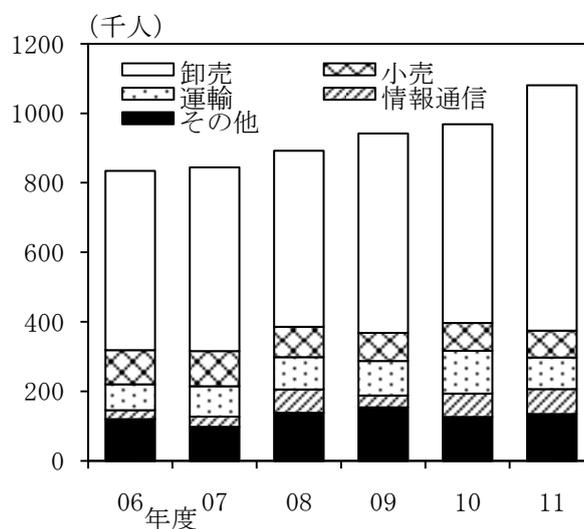
## 親会社業種別にみた海外従業員数

### (1) 海外従業員数

#### ① 製造業と非製造業

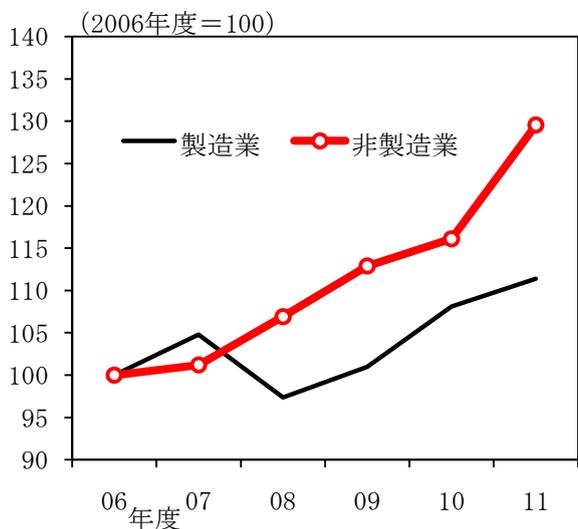


#### ② 非製造業の内訳

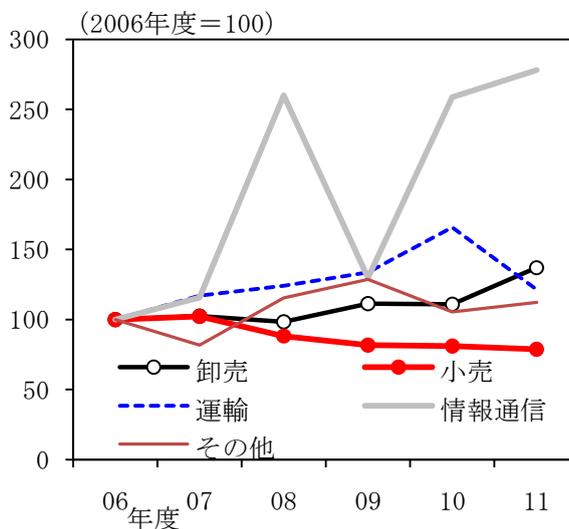


### (2) 海外従業員数の伸び

#### ① 製造業と非製造業

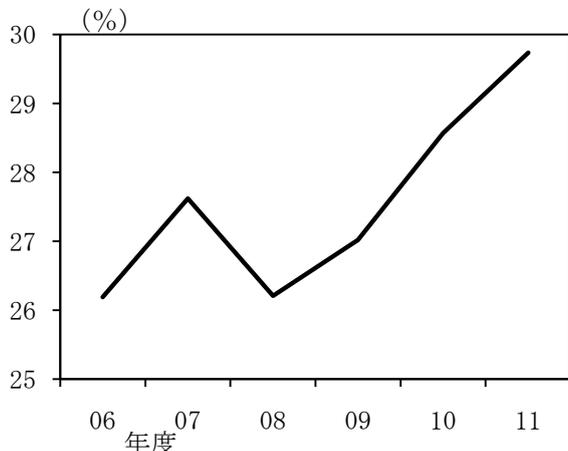


#### ② 非製造業の内訳

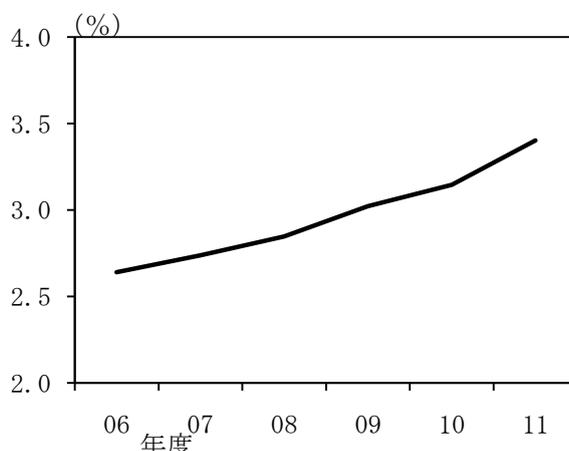


### (3) 海外従業員比率

#### ① 製造業



#### ② 非製造業



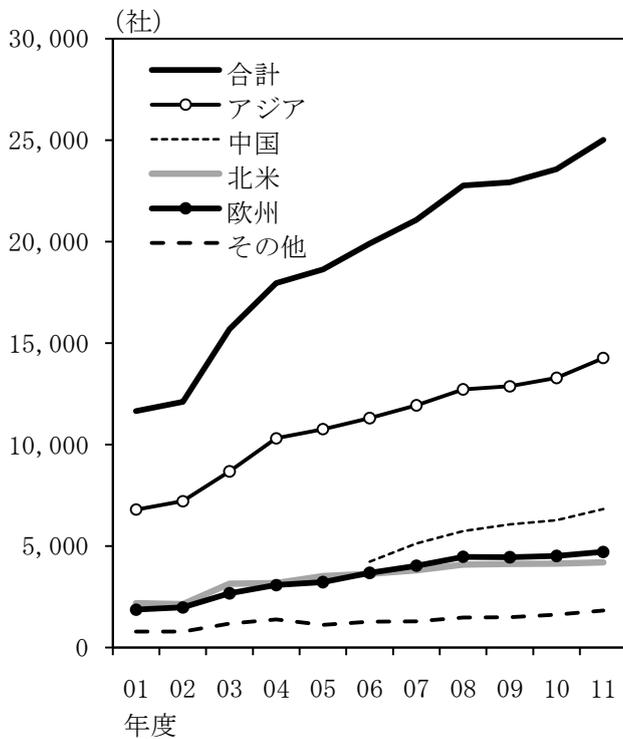
(注) 1. 海外比率は、「海外 / (国内 + 海外) × 100」として算出。

2. 金融・保険業と不動産業は調査対象外。

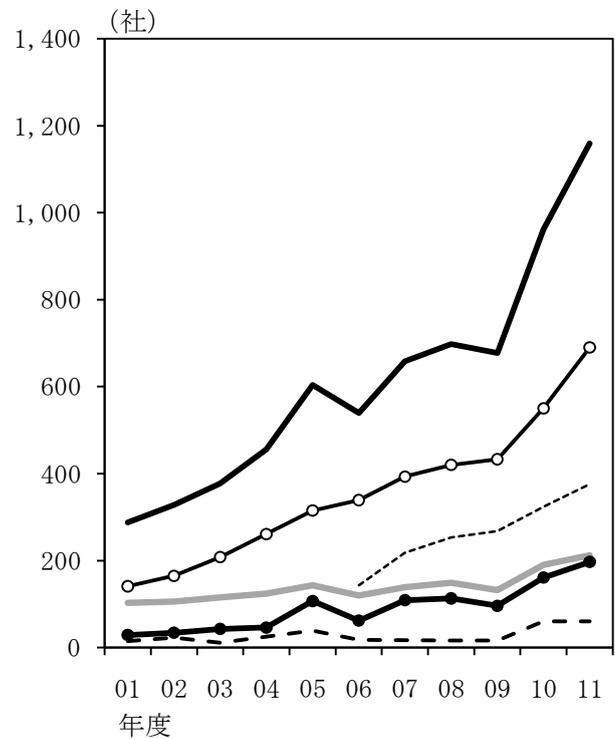
(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計」

## 親会社業種別・地域別にみた現地法人数

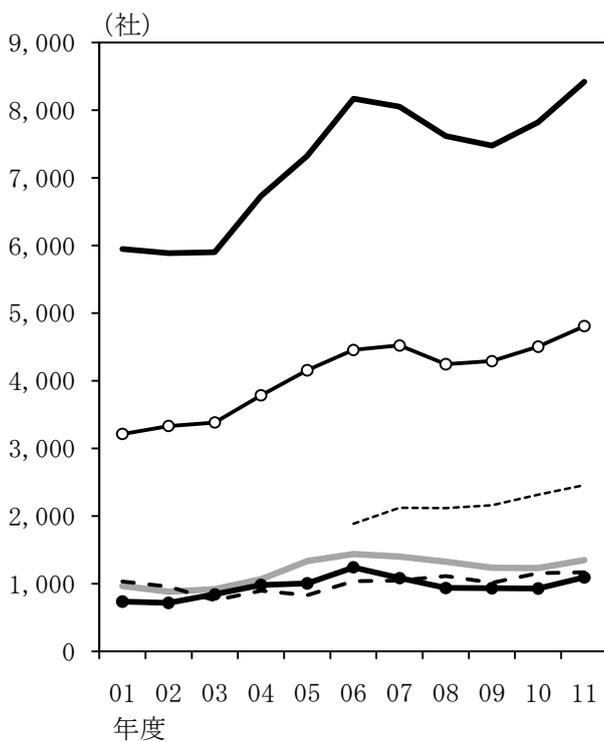
(1) 製造業



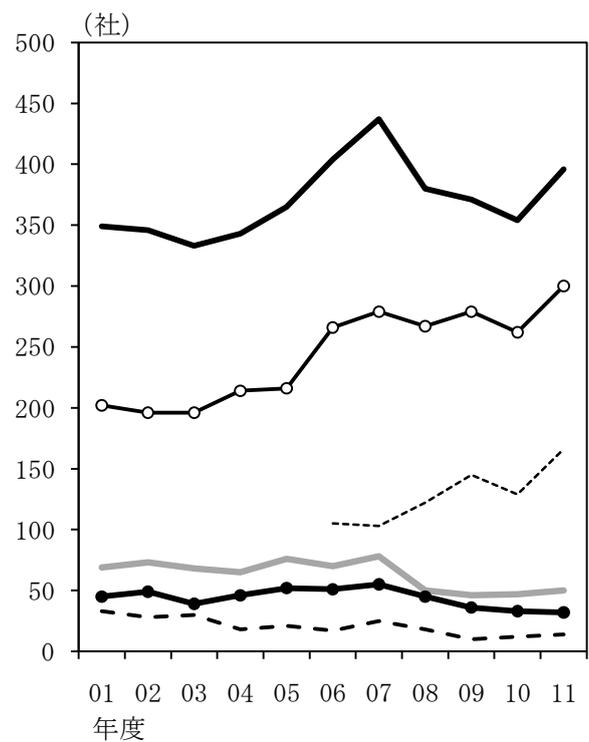
(2) 情報通信業



(3) 卸売業



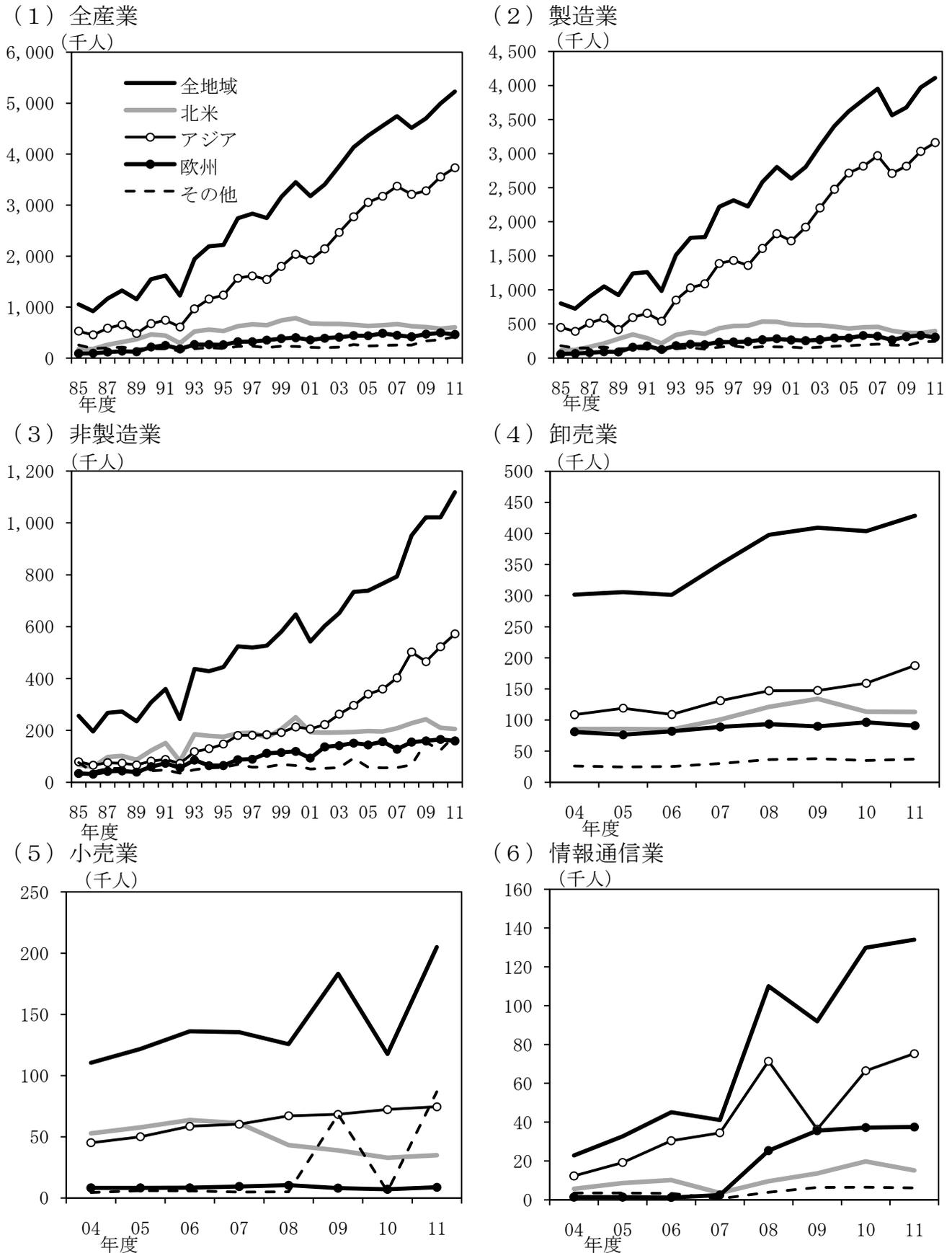
(4) 小売業



- (注) 1. 海外子会社および関連会社（出資比率20%以上）の数。複数の国内企業が同一の現地法人に出資している場合は、重複計上される。  
 2. 情報通信業は、2006年度までは情報サービス・情報制作業。  
 3. 中国はアジアの内訳。

(資料) 経済産業省「企業活動基本調査」

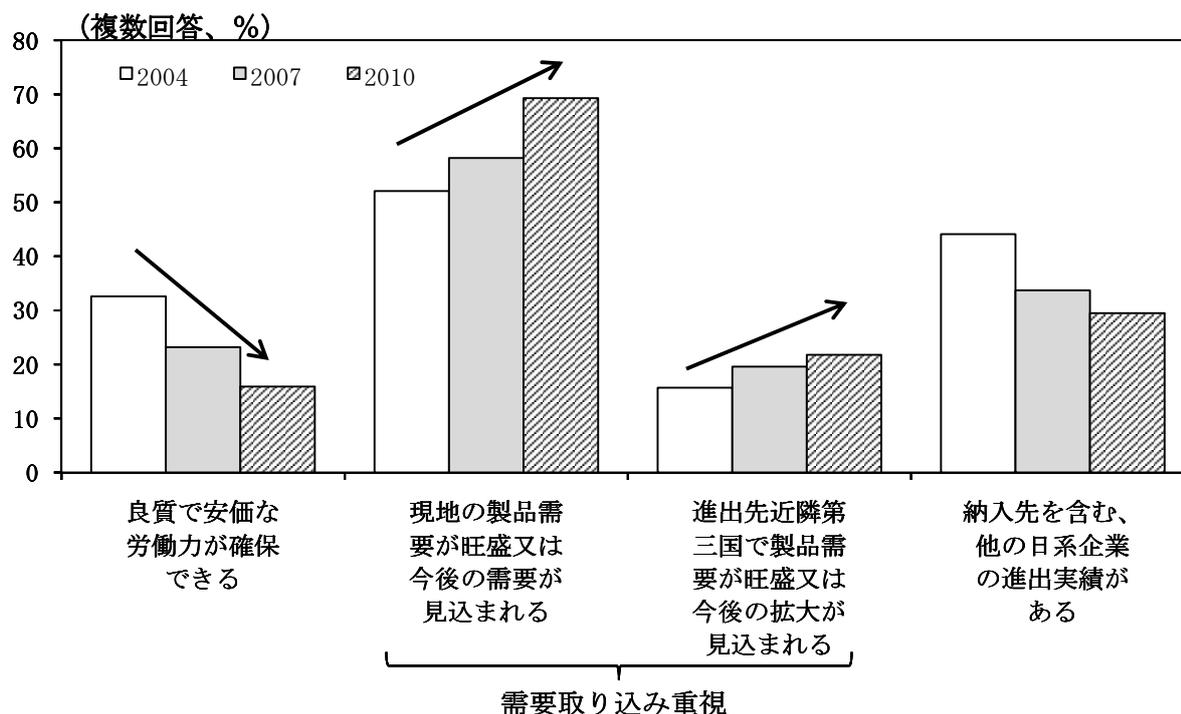
# 現地法人業種別・地域別にみた海外従業員数



(注) 1. 金融・保険業と不動産業は調査対象外。非製造業は、全産業から製造業を除いた値。  
2. その他は、アフリカ、オセアニア、中東、中南米の合計。  
(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

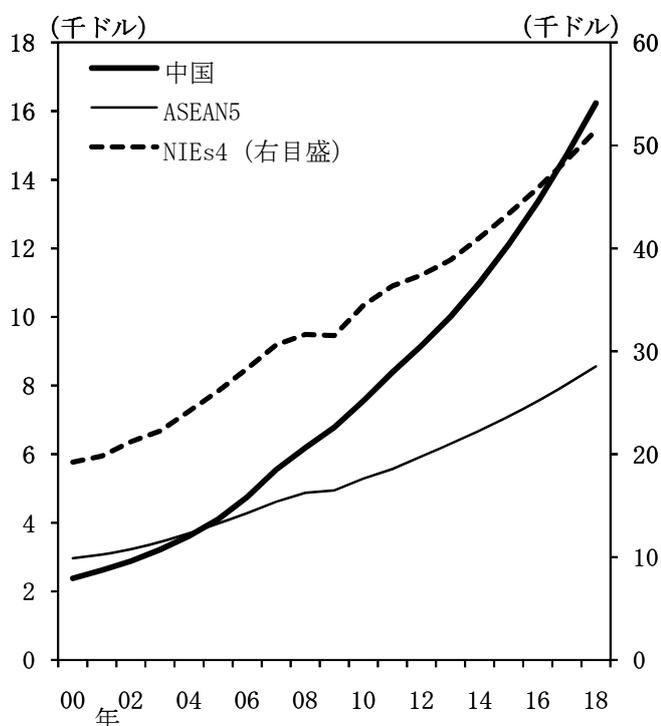
## 海外進出の背景①：海外需要の拡大

### (1) 非製造業の海外進出動機

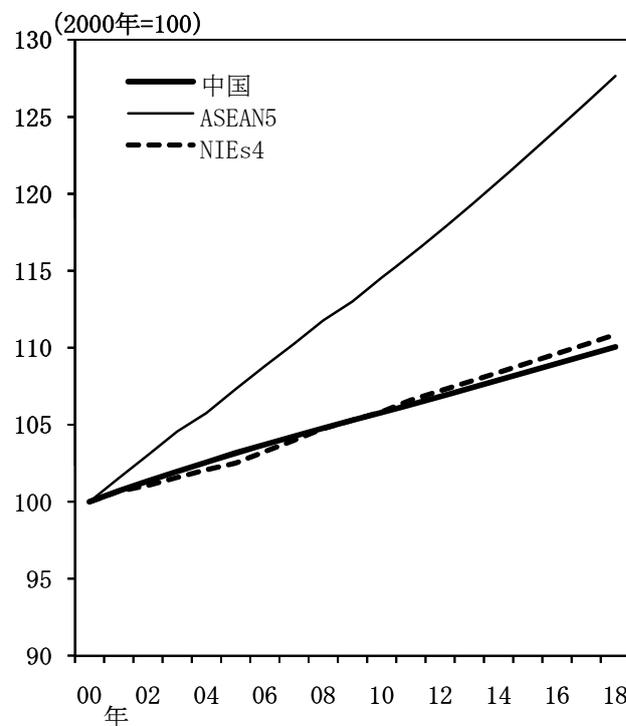


### (2) 海外市場の魅力の高まり

#### ① 各地域の一人当たりGDP (PPPベース)



#### ② 将来推計人口



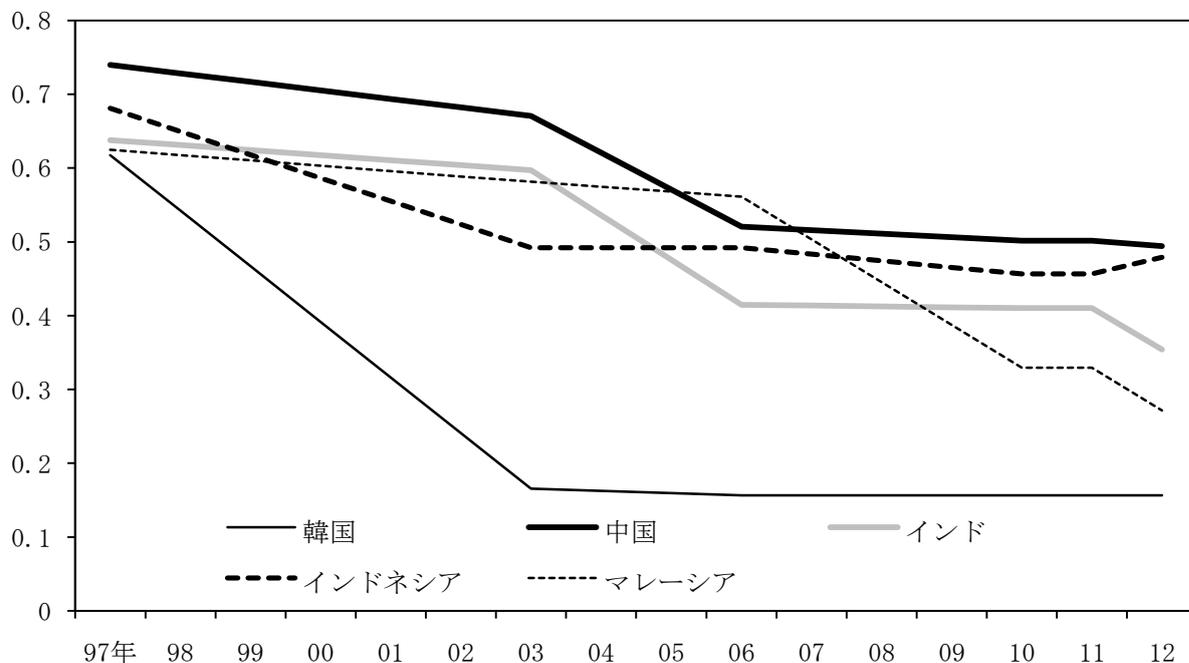
(注) 1. (1) は、金融・保険業と不動産業は調査対象外。

2. (2) のNIEs4はシンガポール、香港、台湾、韓国。ASEAN5はインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム。

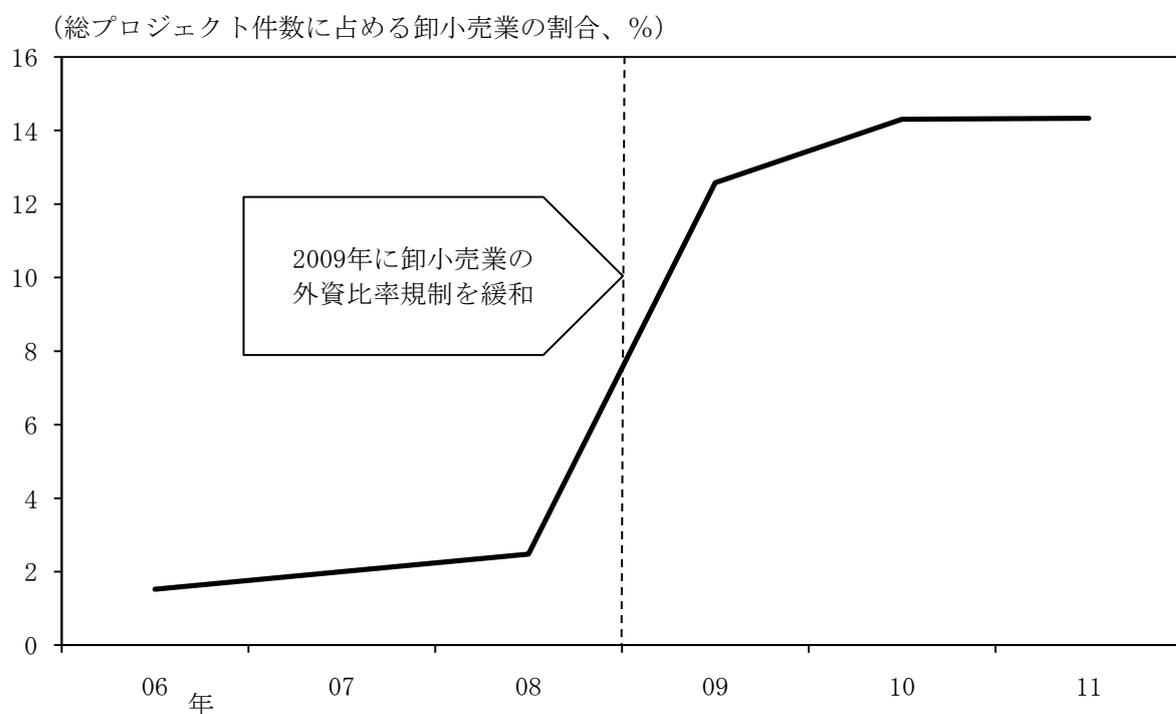
(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、IMF "World Economic Outlook"

## 海外進出の背景②：アジアにおける参入障壁の低下

### (1) 各国の第三次産業FDI制限指数の低下



### (2) ベトナムにおける卸小売業の認可



(注) 欠損値を線形補完している。

(資料) OECD、ベトナム統計局

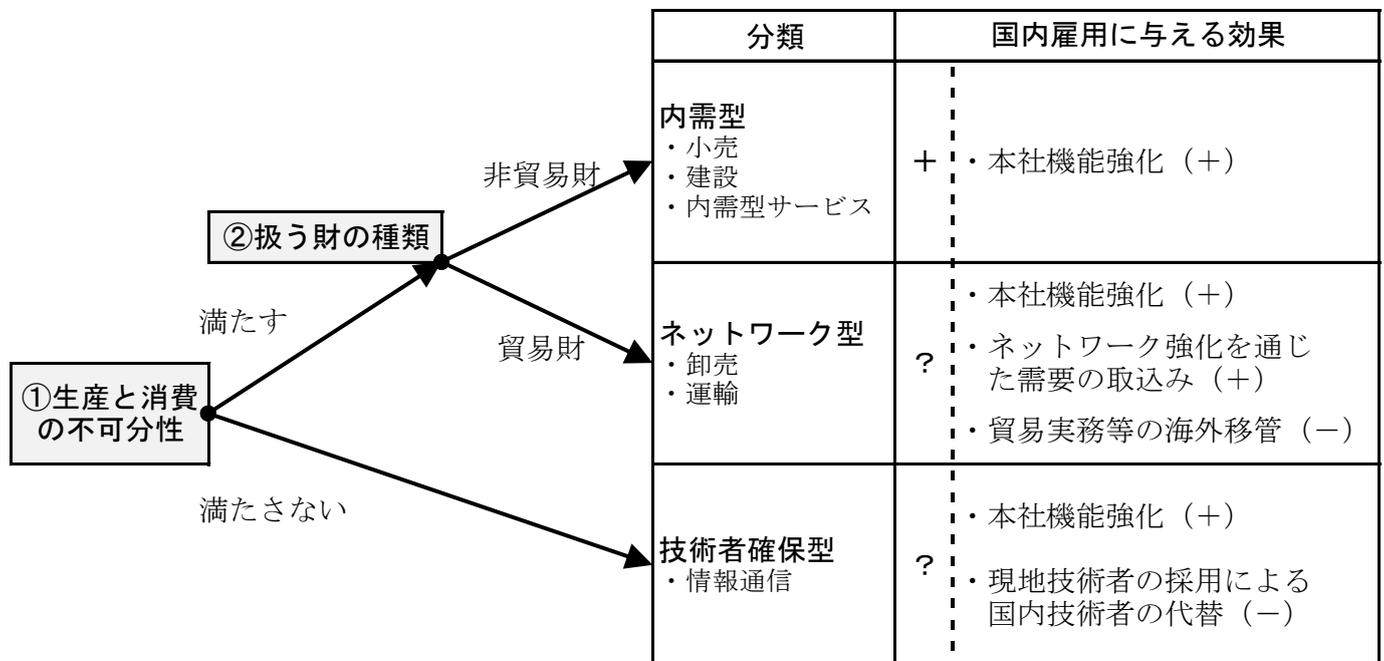
## 主な先行研究と本稿の分析の位置付け

	海外進出行動の「有無」が 国内親会社に与える影響	海外進出の「程度」が 国内親会社に与える影響
製造業 のみ	樋口・松浦 (2003) Hijzen et al. (2007) Obashi et al. (2009) Edamura et al. (2011)	Hijzen et al. (2010) Yamashita and Fukao (2010)
非製造業 を含む	Ito (2007) 乾 (2011) Tanaka (2012)	本稿の分析

(注) 各文献の詳細は、参考図表2 参照。

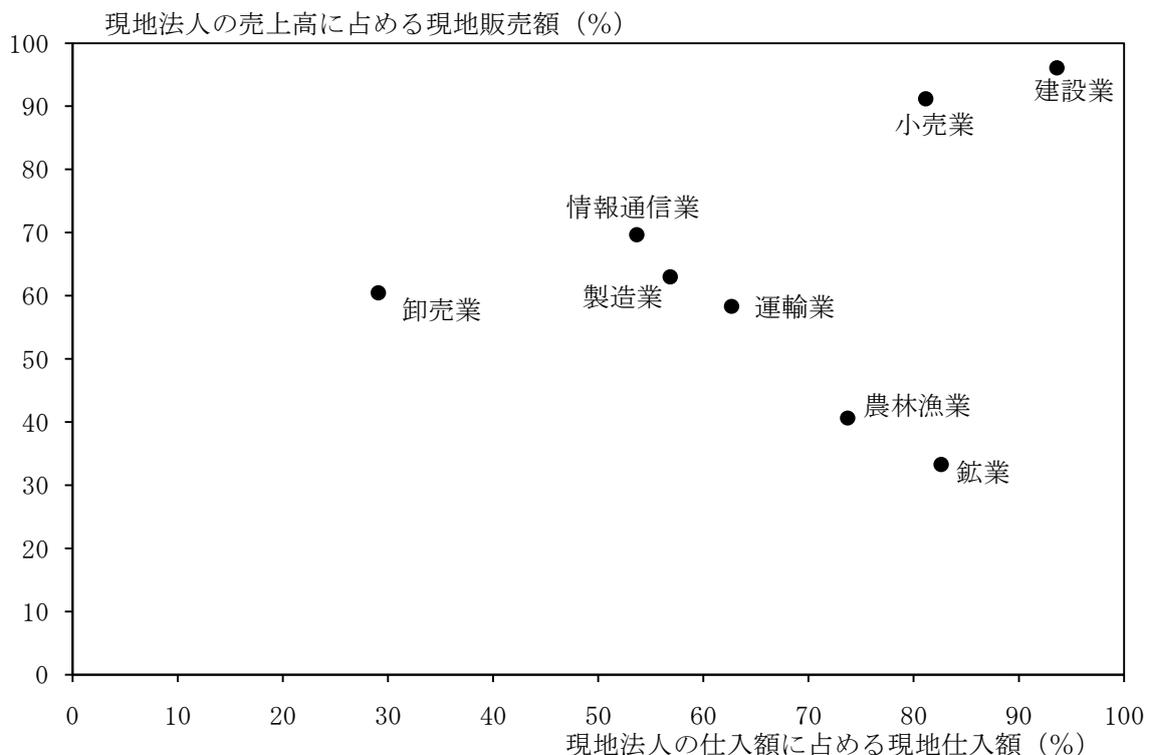
## 非製造業の類型化

(1) 産業特性による分類と海外進出が国内雇用を与える効果



(注) 生産と消費の不可分性を満たさない非製造業としては、上記のほか、農林水産業や鉱業のように資源確保を目的とする産業も存在するが、本稿では分析対象としていない。

(2) 現地法人の販売と調達における現地比率

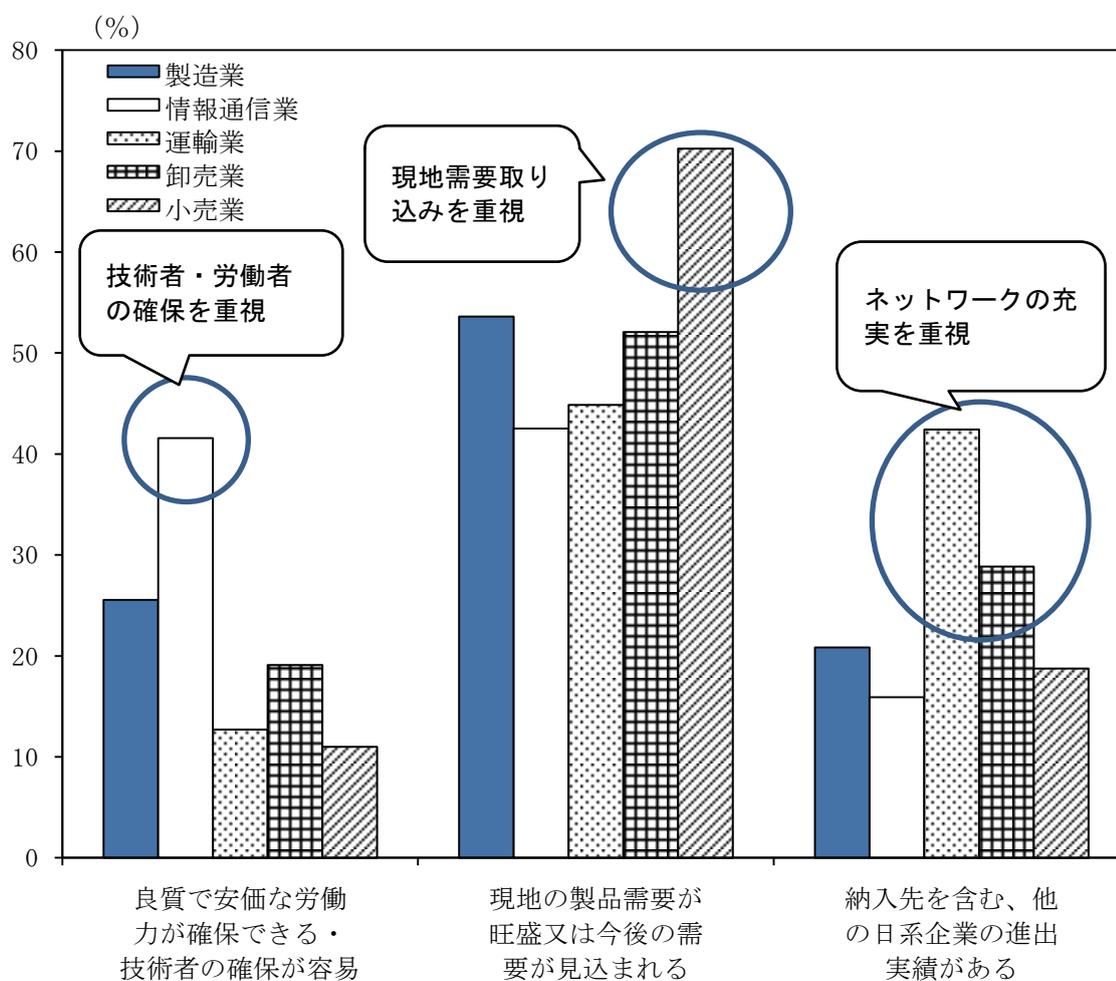


(注) 1. 統計の制約のため、現地法人の業種分類により分類。

2. 2007～2011年度の平均値。

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

## 業種別にみた海外進出動機



- (注) 1. 親会社の業種別にみた集計値。  
2. 上記3項目の回答数の合計が100%になるように再集計している。  
3. 2007～2011年度の平均値。

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

## 概念整理①：内需型

		製造業の水平的 FDI	内需型非製造業の FDI (小売等)	
例		A 社が、海外需要をより効率よく取り込むため、現地子会社を設立。輸出から切り替え。		A 社が海外需要を取り込むため、現地子会社を設立。
イメージ	投資前	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;国内&gt;</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">A社</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">需要家</div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;海外&gt;</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">需要家</div> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;国内&gt;</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">A社</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">需要家</div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;海外&gt;</p> </div> </div>	
	投資後	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 2px dashed blue; padding: 5px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">A社</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">需要家</div> </div> <div style="border: 2px dashed blue; padding: 5px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">A子会社</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">需要家</div> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 2px dashed blue; padding: 5px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">A社</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">需要家</div> </div> <div style="border: 2px dashed blue; padding: 5px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">A子会社</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">需要家</div> </div> </div>	
国内親会社 A の雇用	生産減・輸出代替	-	-	
	本社機能の強化	+	+	+
	計	?	+	+

## 概念整理②：ネットワーク型と技術者確保型

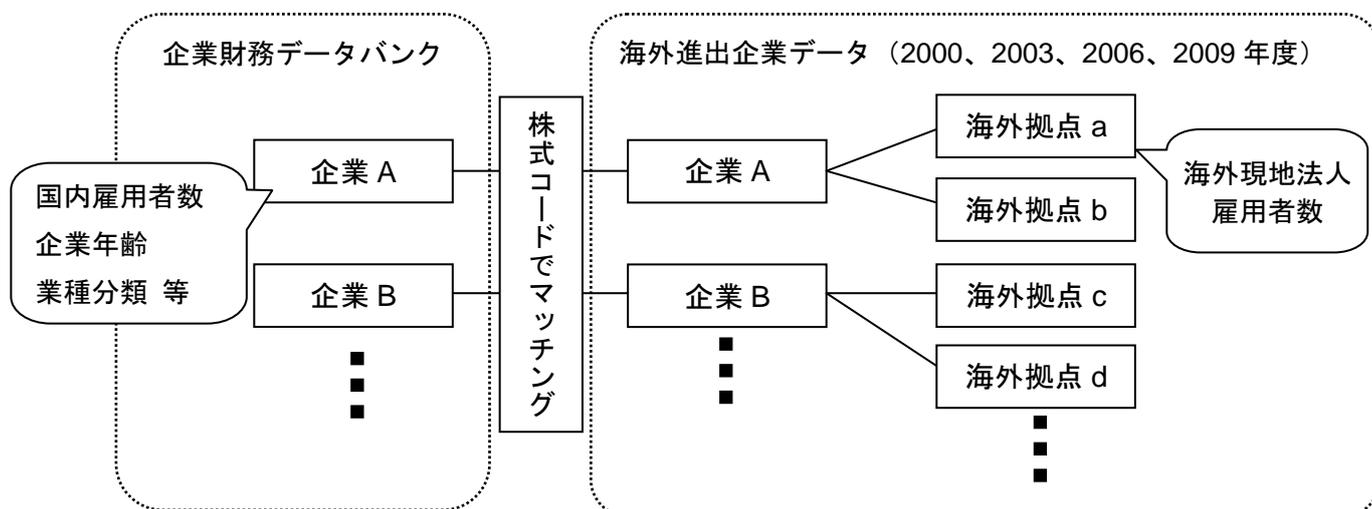
		ネットワーク型（卸売・運輸）	技術者確保型（情報通信業）	
例		A 社が、現地子会社の設置を通じて物流ネットワークを強化。輸出を希望する企業等の需要を取り込む。	A 社が、海外にソフトウェアの開発を手掛ける現地子会社を設置。自社の国内部門を海外移管。	
イメージ	投資前	<p>&lt;国内&gt; B社, A社, C社 &lt;海外&gt; D社, E社</p>	<p>&lt;国内&gt; A社 (本社), 開発部門, 需要家 &lt;海外&gt;</p>	
	投資後	<p>&lt;国内&gt; B社, A社, C社 &lt;海外&gt; D社, A子会社, E社</p>	<p>&lt;国内&gt; A本社, 需要家 &lt;海外&gt; 開発部門</p>	
国内親会社 A の雇用	貿易実務等の海外移管	—	現地技術者の採用による国内技術者の代替	—
	需要の取り込み	+		
	本社機能の強化	+	本社機能の強化	+
	計	?	計	?

(留意点) 上図では、情報通信業を、補論図表 2①' のパターン（自社の一部門を海外移管するケース）で整理。補論図表 2①のパターン（川下部門を海外に新設するケース）であれば、親会社の雇用に与えるインプリケーションが異なりうる。

## 推計に使用するデータ

### (1) データセットの作成

日本政策投資銀行「企業財務データバンク」と東洋経済新報社「海外進出企業データ」をマッチングして用いる。



### (2) 記述統計

	全産業	製造業	非製造業	内需型			ネットワーク型		技術者確保型
				小売	内需型サービス	建設	運輸	卸売	情報通信
海外雇用比率 (%)									
中央値	29.7	37.4	13.1	11.5	10.1	5.8	28.3	22.3	9.7
標準偏差	28.7	27.6	28.5	24.1	18.4	15.2	28.2	33.7	20.8
国内雇用成長率 (%)									
中央値	0.13	0.12	0.15	0.12	2.03	-0.67	0.37	0.02	2.07
標準偏差	9.51	8.98	10.65	16.50	7.42	5.02	4.37	10.90	12.48
企業年齢 (年)									
中央値	36.0	42.0	22.0	19.0	13.0	42.0	44.0	19.0	11.0
標準偏差	16.3	16.1	16.0	11.3	10.3	12.2	15.6	15.3	6.8
売上高 (億円)									
中央値	464	401	745	860	173	1,600	632	759	294
標準偏差	6,900	5,240	9,640	2,790	750	3,520	2,940	15,100	6,250
サンプル数	3,449	2,413	1,036	103	77	161	146	355	109

- (注) 1. 二段階最小二乗法の推計で被説明変数・説明変数となる、2003、2006、2009年度の3年度分を集計。  
 2. 業種分類は、日本政策投資銀行「企業財務データバンク」の業種分類に従った。ただし、「内需型サービス」は、「企業財務データバンク」のサービス業から情報サービス業とコンテンツ産業（映画・放送）を除き、教育、医療、福祉、警備など内需型とみられるものを集計した。情報サービス業は、「情報通信」に組み入れた。

## 推計結果

### (1) ベースラインの推計結果 (2SLS)

産業分類	海外雇用比率	企業年齢	サンプル数
全産業	0.0173** (2.16)	-0.00898*** (-3.14)	3449
製造業	0.0137 (1.34)	-0.00806*** (-2.72)	2413
非製造業	0.0269** (2.10)	-0.0117* (-1.66)	1036
内需型 (小売・建設・内需型サービス)	0.0791*** (2.78)	-0.0162 (-1.22)	341
ネットワーク型 (卸売・運輸)	0.0225* (1.68)	-0.0103 (-1.23)	501
技術者確保型 (情報通信)	-0.129 (-1.34)	0.0165 (0.81)	109

### (2) OLS による推計結果 (参考)

産業分類	海外雇用比率	企業年齢	サンプル数
全産業	0.0129** (2.17)	-0.0127*** (-6.49)	5471
製造業	0.0143** (2.14)	-0.0111*** (-5.49)	3710
非製造業	0.00983 (0.81)	-0.0167*** (-3.70)	1761
内需型 (小売・建設・内需型サービス)	0.0239 (0.63)	-0.0260*** (-2.68)	609
ネットワーク型 (卸売・運輸)	0.0173 (1.56)	-0.0139** (-2.56)	768
技術者確保型 (情報通信)	-0.0793 (-1.28)	0.00383 (0.29)	238

(注) 1. ()内はt値 (White [1980] の Heteroskedasticity Robust な標準偏差を使用)。

2. \* は有意水準 10%、\*\* は 5%、\*\*\* は 1%を示す。

3. 業種ダミー、時点ダミーは表示省略。

## ロバストネス・チェック①

### (1) 「内需型」非製造業の範囲の変更 (2SLS)

産業分類	海外雇用比率	企業年齢	サンプル数
小売・建設・内需型サービス (再掲)	0.0791*** (2.78)	-0.0162 (-1.22)	341
小売	0.114* (1.77)	0.0183 (0.50)	103
建設・内需型サービス	0.0442** (2.13)	-0.0311*** (-3.60)	238
建設	0.0374* (1.68)	-0.0283** (-2.40)	161
内需型サービス	0.0584 (1.56)	-0.0370*** (-2.80)	77

### (2) 現地法人の業種のコントロール (2SLS)

産業分類	海外雇用比率		企業年齢	サンプル数
	同類型	別類型		
内需型 (小売・建設・内需型サービス)	0.0853*** (3.12)	0.0676 (0.88)	-0.0164 (-1.22)	341
ネットワーク型 (卸売・運輸)	0.0215 (0.82)	0.0230 (1.45)	-0.0104 (-1.22)	501
技術者確保型 (情報通信)	-0.160 (-1.63)	0.346 (0.50)	0.00784 (0.33)	109

(注) 1. ()内はt値 (White [1980] の Heteroskedasticity Robust な標準偏差を使用)。

2. \* は有意水準 10%、\*\* は 5%、\*\*\* は 1%を示す。

3. 業種ダミー、時点ダミーは表示省略。

## ロバストネス・チェック②

### (1) 企業規模をコントロールした推計 (2SLS)

産業分類	海外雇用 比率	企業年齢	企業規模 (売上高)	サンプル数
全産業	0.0156* (1.91)	-0.0106*** (-3.45)	0.00152 (1.05)	3447
製造業	0.0130 (1.26)	-0.00976*** (-3.08)	0.00161 (1.04)	2413
非製造業	0.0228* (1.69)	-0.0130* (-1.78)	0.00136 (0.47)	1034
内需型 (小売・建設・内需型サービス)	0.0790*** (2.91)	-0.0160 (-0.97)	-0.000120 (-0.02)	341
ネットワーク型 (卸売・運輸)	0.0241 (1.57)	-0.00945 (-1.19)	-0.000961 (-0.25)	501
技術者確保型 (情報通信)	-0.252** (-2.55)	0.00162 (0.07)	0.00431 (0.39)	107

### (2) 2009年度のサンプルを除いた推計 (2SLS)

産業分類	海外雇用比率	企業年齢	サンプル数
全産業	0.0214** (2.07)	-0.0112*** (-3.14)	2307
製造業	0.0170 (1.29)	-0.00949*** (-2.66)	1634
非製造業	0.0339** (2.05)	-0.0166* (-1.77)	673
内需型 (小売・建設・内需型サービス)	0.0606** (2.13)	-0.0125 (-0.66)	227
ネットワーク型 (卸売・運輸)	0.0311* (1.74)	-0.0257** (-2.14)	326
技術者確保型 (情報通信)	-0.0529 (-0.43)	0.0307 (1.01)	65

- (注) 1. ()内はt値 (White [1980] の Heteroskedasticity Robust な標準偏差を使用)。  
 2. \* は有意水準 10%、\*\* は 5%、\*\*\* は 1%を示す。  
 3. 業種ダミー、時点ダミーは表示省略。

## 企業の海外進出関連調査

統計名	企業活動基本調査 (経済産業省)	海外事業活動基本調査 (経済産業省)	海外現地法人四半期調査 (経済産業省)	海外進出企業データ (総覧) (東洋経済新報社)	海外直接投資データベース (経済産業研究所<RIETI>)
頻度	年次	年次	四半期	年次	年次
調査対象企業の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種：製造業および主要非製造業</li> <li>規模：従業員 50 人以上かつ資本金または出資金 3,000 万円以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種：金融・保険業および不動産業を除く全産業</li> <li>規模：条件なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種：金融・保険業および不動産業を除く全産業</li> <li>規模：資本金 1 億円以上かつ従業員 50 人以上</li> <li>上記のうち、現地法人が製造業で従業員 50 人以上である企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種・規模の条件なし</li> </ul>	—
現地法人の定義	当該企業が議決権の 20% 以上を所有 (20% 以下でも重要な影響を与える場合は含む)	日本側出資比率が 10% 以上 (日本側出資比率が 50% 超の海外子会社が 50% 超出資している孫会社も含む)	本社企業の直接出資分と間接出資分を合わせた出資比率が 50% 以上	日本側出資比率が 10% 以上 (間接出資含む)	
調査対象企業数	国内本社 37,876 (2011 年度) (現法のない会社を含む)	国内本社 6,127 (2011 年度)	現地法人 4,828 (2012/7-9 月)	国内本社 6,398 (2012 年版) (現法のない会社を含む)	—
回答率	85.8% (2011 年度)	72.3% (2011 年度)	76.7% (2012/7-9 月)	53% (2012 年版) 未回答企業は各社のプレスリリース等から極力補足	—
現地法人に関する調査事項	法人数	法人数、売上高、経常利益、従業員数、設備投資額など	売上高、設備投資額、従業員数	法人数、従業員数、進出時期、資本金など	売上高、従業員数など
推計方法	単純集計	単純集計	単純集計 (未回答企業は他の回答企業の伸び率等で推計)	—	海外事業活動基本調査と海外進出企業総覧の個票データから母集団推計
主な長所	回答率が高い。	海外現地法人に関する調査項目が多い。	四半期データを利用可能。	個別企業のデータを比較的タイムリーに入手可能。	マクロの計数が入手可能。
主な短所	海外現地法人に関する調査項目が少ない。	回答率がやや低く、母集団推計を行っていないため、回答率による振れが発生。	サンプル企業数が少ない。	回答率が低い。	直近のデータが入手できない。

(資料) 経済産業省、東洋経済新報社、経済産業研究所

## 海外進出が国内雇用と生産性に与える影響：先行研究（1）

企業レベルデータを用いた研究（日本）

文献	分析対象		国内への影響		詳細	データ	期間	手法
	親会社	進出形態	雇用	生産性				
樋口・松浦 (2003)	製造		短期－ 長期＋	NA	海外進出企業は、短期的には雇用を減らすが、5、6年以上経過すると、非進出企業よりも雇用削減率が低くなる。	企活	1991-1998	Heckman
Hijzen et al. (2007)	製造		＋	0	海外進出企業の雇用は、非進出企業に比べて、3年後には6.9%程度増加。	企活	1995-2002	DID with PSM
Obashi et al. (2009)	製造	水平的 FDI	全体 0 生産部門－	全体 0 生産部門 0	国内部門のうち、生産部門についても別途効果を計測。水平的 FDI では、非生産部門の雇用増が示唆される（先進国向けを水平的、途上国向けを垂直的と定義）。	企活& 工業& 海事	1992-2004	DID with PSM
		垂直的 FDI	全体 0,＋ 生産部門 0,＋	全体 0 生産部門＋				
Hijzen et al. (2010)	製造		NA	＋	企業内オフショア比率（海外子会社からの中間財購入が企業の付加価値に占める比率）の1%増加はTFPを0.12%押し上げ。	企活	1994-2000	System GMM
Ito et al. (2010)	製造		NA	＋	海外子会社へのオフショアリングは、ラグをもって企業のTFPを押し上げ。	企活& RIETI 調査	2000-2005	DID with PSM
Yamashita and Fukao (2010)	製造		＋	NA	海外子会社の10%の雇用増は、国内雇用を0.2%増加させる	企活& 海事	1991-2002	GMM
Edamura et al. (2011)	製造	製造部門	0	0	3年後の国内雇用やTFPに与える影響を計測。	企活	1994-2006	DID with PSM
		非製造部門	0	＋				
		欧米向け	0	＋				
		アジア向け	－	0				
Ito (2007)	製造		NA	＋	海外進出がその後のTFP成長率に与える効果は、親会社がサービス業の場合、製造業の場合よりも1.4倍程度大きい。	東洋& DBJ	1980-2005	DID with PSM
	サービス		NA	＋				
乾 (2011)	製造		0	0	1年後の国内雇用やTFPに与える影響を計測。	企活& 海事	1994-2006	DID with PSM
	非製造		0	＋				
Tanaka (2012)	製造		＋	NA	押し上げ幅は、製造業で12%程度、卸売業・サービス業で9%程度。	企活	2001-2008	DID with PSM
	非製造		＋	NA				

(注) 1. 国内への影響について、＋は押し上げ効果、－は押し下げ効果、0は有意な効果なしを示す。分析が行われていない場合はNAと表記。

2. データに関する略語は以下の通り。企活：経済産業省「企業活動基本調査」、工業：経済産業省「工業統計」、海事：経済産業省「海外事業活動基本調査」、東洋：東洋経済新報社「海外進出企業データ」、DBJ：政策投資銀行「企業財務データバンク」。

3. 手法に関する略語は以下の通り。DID：Difference in Differences Estimation、PSM：Propensity Score Matchingによるコントロール・グループの作成、Heckman：ヘックマン・モデルによるサンプル・セレクション・バイアスの調整、IV：操作変数法、Panel FE：固定効果パネル推計、SUR：Seemingly Unrelated Regression。

## 海外進出が国内雇用と生産性に与える影響：先行研究（2）

企業レベルデータを用いた研究（海外）

文献	分析対象			国内への影響		詳細	期間	手法
	国	親会社	進出形態	雇用	生産性			
Brainard and Riker (1997)	米国	製造		—	NA	海外進出の直接の効果ではなく、海外の賃金変化に対する国内雇用の弾力性を測定。海外雇用による国内雇用の代替効果は小さいと結論。	1983-1992	SUR
Chen and Ku (2000)	台湾	製造	低賃金国向け	0	NA	低賃金国向け (defensive) FDI と高賃金国向け (expansionary) FDI は、ともに企業の生存にはプラスの効果。	1986-1994	Heckman
			高賃金国向け	0	NA			
Braconier and Ekholm (2000)	スウェーデン	製造	低所得国向け	0	NA	海外進出の直接の効果ではなく、海外の賃金変化に対する国内雇用の弾力性を測定。	1970-1994 (4年毎)	Panel FE
			高所得国向け	—	NA			
Konings and Murphy (2003)	欧州	製造	EU 途上国向け	0	NA	海外進出の直接の効果ではなく、海外の賃金変化に対する国内雇用の弾力性を測定。	1993-1998	Panel FE
			EU 先進国向け	—	NA			
		非製造		0	NA			
Navaretti and Castellani (2004)	イタリア	—		0	+	この分野における Propensity Score Matching 分析の嚆矢。	1993-1998	DID with PSM
Kleinert and Toubal (2007)	ドイツ	—		0	0	雇用への影響は有意ではないが、推計値がプラスであることは、定式化を変えても頑健に観察される。	1997-2003	DID with PSM
Debaere et al. (2010)	韓国	—	新興国向け	—	NA	新興国（韓国よりも後発の国）への FDI は、とくに短期的に、雇用成長率を押し下げ。	1981-1995	DID with PSM
			先進国向け	0	NA			
Tsou et al. (2013)	台湾	製造	中国向け	—	NA	親会社の雇用への短期的な影響を分析。中国向け FDI は、とくに国内低賃金労働者の雇用を減らす。	1998-2004	IV
Masso et al. (2007)	エストニア	製造		+	NA	サービス企業の海外進出の方が、製造業企業よりも雇用拡大効果が大きい。	1995-2002	DID with PSM
		サービス		+	NA			
Imbriani et al (2010)	イタリア	製造		+	+	サービス業の DID 推計では、1年後の生産性にのみ有意な押下げ効果がみられた（雇用については、符号はマイナスだが有意ではない）。	2003-2006	DID with PSM
		サービス		0	—			

(注) 参考図表2の注を参照。

## 海外進出が国内雇用と生産性に与える影響：先行研究（3）

## 産業レベルデータを用いた研究（日本）

文献	分析対象		国内への影響		詳細	データ	期間	手法
	親会社	進出形態	雇用	生産性				
深尾・袁 (2001)	製造	輸出代替・ 逆輸入型	－	NA	アジア向けの輸出代替・逆輸入型 FDI は、繊維や電子機器産業などで国内雇用を減少させた。ただし、製造業全体で見れば、アジア向けの資源・市場獲得型 FDI による雇用創出効果が、それをほぼ相殺。	海事& 工業	1987-1998	OLS
		資源・市場 獲得型	＋	NA				
Agnese (2011)	全産業	製造業	－	＋	マクロの雇用に与えた影響は無視できる程度（製造業 FDI とサービス業 FDI の効果が相殺）。生産性押し上げ効果は、サービス業 FDI の方が大きい。	JIP	1980-2005	GMM
		サービス業	＋	＋				

## 産業レベルデータを用いた研究（海外）

文献	分析対象			国内への影響		詳細	期間	手法
	国	親会社	進出形態	雇用	生産性			
Bruno and Falzoni (1999)	米国	製造		短期－ 長期＋	NA	中南米の子会社の雇用と米国親会社の雇用は、短期的には代替的だが、長期では補完的になる。	1982-1994	GMM
Amiti and Wei (2005)	米国	製造	製造業	0,－	＋	細かい業種分類（450 業種）で推計すると雇用に対し若干のマイナス効果が観察されるが、粗い業種分類（96 業種）では同効果は消失（全体的な需要増により相殺されるため）。生産性の押し上げ効果は、サービスの方が大きい。	1992-2000	IV
			サービス	0,－	＋			
Molner et al. (2008)	米国 ドイツ 日本	製造		＋	NA	海外子会社の 1% の雇用増加は、2 年後の国内雇用を 0.1～0.2% 押し上げ（ただし日本では有意な効果なし）。押し上げ効果は、サービスの方が強い。	米 1993-2003 独 1994-2001 日 1998-2003	IV
		サービス		＋	NA			
Alejandro et al. (2011)	米国	サービス		＋	NA	海外雇用の 1% の増加は、国内雇用を 0.1% 増加させる。	1999-2008	Regression (詳細不明)

(注) 参考図表 2 の注を参照。

## 概念整理：水平的 FDI と垂直的 FDI①

		①垂直的 FDI		②水平的 FDI	
例		A 社が労働集約的な工程を担う現地子会社を低賃金国に設立。国内 B 社への納入から切り替え。		A 社が、海外需要をより効率よく取り込むため、現地子会社を設立。輸出から切り替え。	
イメージ	投資前	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;国内&gt;</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;海外&gt;</p> </div> </div>		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;国内&gt;</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;海外&gt;</p> </div> </div>	
	投資後				
国内親会社 A への影響	雇用			生産減・輸出代替	-
		国際分業による生産増・輸出誘発	+		
		本社機能の強化	+	本社機能の強化	+
	生産性	事業所レベルでの規模の経済発生	+	事業所レベルでの規模の経済喪失	-
海外の新技术・知識を習得		+	海外の新技术・知識を習得	+	
(連結) 収益への影響	要素コストの節約	+			
	輸送コストの増加	-	輸送コストの節約	+	
	企業レベルの規模の経済発生	+	企業レベルの規模の経済発生	+	

(注) 「事業所レベルの規模の経済」は、企業内の一事業所の生産拡大に伴い発生する効果。「企業レベルの規模の経済」は、企業規模の拡大に伴い、本社機能や R&D 拠点の集約などを通じて生じる効果。

## 概念整理：水平的 FDI と垂直的 FDI②

		①垂直的 FDI	①' 垂直的 FDI	②水平的 FDI			
例		A 社が、労働集約的な工程を担う現地子会社を、低賃金国に設立。 <u>国内 B 社への納入から切り替え。</u>	A 社が、労働集約的な工程を担う現地子会社を、低賃金国に設立。 <u>自社の川下工程を海外移管。</u>	A 社が、海外需要をより効率よく取り込むため、現地子会社を設立。輸出から切り替え。			
イメージ	投資前	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;国内&gt;</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;海外&gt;</p> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;国内&gt;</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;海外&gt;</p> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;国内&gt;</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>&lt;海外&gt;</p> </div> </div>			
	投資後						
国内雇用への影響	A 社	国際分業による生産増	+	国際分業による生産増	+	輸出代替	-
				労働集約工程の移管	--		
		本社機能の強化	+	本社機能の強化	+	本社機能の強化	+
		計	+	計	-?	計	-?
	B 社	労働集約工程の移管	--			輸出誘発	+
産業計		-?					+?

(注) マクロ的に見れば、このほか、業容を拡大した海外進出企業に太刀打ちできない非進出企業が雇用を減らすといった、二次的な効果が存在。